平成25年３月14日

各　位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成20年３月期　決算短信」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年3月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成20年５月15日付「平成20年３月期　決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成20年３月期　決算短信

平成20年5月15日

上場会社名	明治機械株式会社	上場取引所	東証二部
コード番号	6334	ＵＲＬ	http:// www.meiji-kikai.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	日高正英
問合せ先責任者	（役職名） 取締役副社長	（氏名）	高橋豊三郎　　TEL （03） 5295 － 3511
定時株主総会開催予定日	平成20年6月27日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月27日		

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	16,780	△ 13.4	460	△ 3.6	172	△ 48.4	△ 487	－
19年３月期	19,367	17.3	477	51.4	334	67.5	△ 65	－

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年３月期	△ 6	63	－	－	△ 6.4	0.8	2.7
19年３月期	△ 0	89	－	－	△ 0.8	1.6	2.5

（参考）持分法投資損益　　20年 ３月期　　161百万円　　19年 ３月期　　△９百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年３月期	22,513	8,114	32.1	98	39
19年３月期	21,057	8,651	38.0	108	94

（参考）自己資本　　20年 ３月期　　7,233百万円　　19年 ３月期　　8,009百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	△ 904	△ 38	2,085	4,802
19年３月期	462	△ 383	△ 393	3,666

２．配当の状況

	１株当たり配当金						配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年３月期	－	－	－	－	0	00	－	－	－
19年３月期	－	－	－	－	0	00	－	－	－
21年３月期(予想)	－	－	－	－	0	00	－	－	－

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	11,223	51.8	243	－	191	－	1	－	0	01
通期	23,971	42.9	752	63.5	632	267.4	283	－	3	85

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

（注）詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20 年３月期　73,656,731 株　19 年３月期 73,656,731 株

②期末自己株式数　20 年３月期　138,412 株　19 年３月期　137,848 株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成 20 年３月期の個別業績（平成 19 年４月１日～平成 20 年３月 31 日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年３月期	4,886	△ 34.0	22	△ 39.0	41	31.2	△ 1,145	－
19 年３月期	7,404	14.5	36	△ 42.3	31	△ 48.0	16	△63.3

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年３月期	△ 15	58	－	－
19 年３月期	0	22	－	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年３月期	14,362	7,640	53.2	103	93
19 年３月期	15,065	9,078	60.3	123	49

（参考）自己資本　20 年３月期　7,640 百万円　19 年３月期　9,078 百万円

３．平成 21 年３月期の連結業績予想（平成 20 年４月１日～平成 21 年３月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	3,959	128.8	58	－	65	306.3	60	－	0	82
通期	9,606	96.6	262	－	252	514.6	242	－	3	29

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、３ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期の経営成績

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益
平成20年３月期	16,780百万円	460百万円	172百万円	△487百万円	△6.63円
平成19年３月期	19,367百万円	477百万円	334百万円	△65百万円	△0.89円

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を反映した民間設備投資の増加、雇用情勢の改善などを背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、期後半には、原油をはじめとした原材料価格の高騰、ならびにサブプライムローン問題の影響による金融不安や株価低迷、さらには円高の進行など、景気の先行き不透明感が増しつつあります。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合他社との受注価格競争が激化しており、原油・鉄鋼をはじめ原材料価格の上昇に伴うコスト増加など、厳しい事業環境が続いております。

このような中、当社及び当社グループは、引き続き積極的な受注・拡販活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質の向上、さらには予算管理の徹底とコストダウン諸施策を実行するなど業績向上に鋭意努力いたしました。

この結果、当社グループの連結売上高は167億８千万円（前期比13.4%減）となりました。また、損益面に関しましては、原価率の改善は見られましたが、連結子会社のたな卸資産を固定資産へ振替えたことによる減価償却費の増加などがあり、営業利益は４億６千万円（前期比3.6%減）となり、さらに持分法適用関連会社の業績悪化に伴う多額の持分法投資損失を計上するなど、経常利益は１億７千２百万円（前期比48.4%減）となりました。当期純損益に関しましては、特別損失として連結子会社の株式の評価減に伴うのれんの減損損失を計上するに至り、他の特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、誠に遺憾ながら４億８千７百万円（前期　当期純損失６千５百万円）の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、相次ぐ輸入小麦の政府売渡価格の引上げ、小麦粉調整製品及び二次加工品の輸入増加による国内市場の圧迫、販売競争の激化や低価格製品への需要シフトなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

飼料業界は、中国産食品の安全に対する不安から国内畜産品の需要が堅調に推移したことから、畜産用配合飼料の全国流通量は前期並みで推移いたしました。しかしながら、とうもろこし・大豆粕をはじめとする原料価格の高騰などのコスト負担の増加があり、依然として厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の中、製粉関係ではシフター更新工事、新型ロール機など、飼料関係では圧扁設備増設工事、牛用配合飼料設備（工事進行基準に係るもの）、ＥＰライン増設工事、バラ出荷設備新設工事等の各種飼料設備工事のほか、お客様からご好評の新規開発の圧扁ロール機など、その他産業機械では、ビール業界から原料搬送設備、副原料設備増設工事など、糖菓関係からカカオマス充填設備など、その他主力製のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械、さらに浜井産業株式会社から生産委託されたガラス基盤研磨用ラップ盤の売上がありましたが、受注価格競争の激化の影響や大型飼料プラントの工事着工遅れに伴う工事進行基準の売上高減少などの要因により、売上高は36億７千４百万円（前期比44.7%減）となりました。損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、営業損失１億３千５百万円（前期　営業損失１億１千１百万円）となりました。なお、当社は新分野としてバイオ燃料製造設備を受注しており、今後の展開が期待されております。

不動産関連事業

当社本社ビルの賃貸、子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は８千６百万円（前期比26.6%増）となり、営業利益は６千３百万円（前期比18.5%増）となりました。

塗装工事関連事業

リニューアル事業では、高度成長期・バブル期に建設された建築物の老朽化による需要が増加する一方で、同業他社との受注価格競争が激化しております。また、コーティング事業では、国内関連企業の設備投資増加による石油精製・石油化学プラントの受注増に加え、海外事業プラントの受注も堅調な推移が見られました。このような中で、提案型の営業など積極的な営業活動の展開、「品質・安全・環境」に配慮した事業活動により同業他社との差別化を図るとともに、原価率の低減に努めてまいりました結果、売上高94億３千６百万円（前期比2.3%減）、営業利益４億８千９百万円（前期比26.6%増）となりました。

人材派遣関連事業

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、引き続き得意先業界からの案件は増加傾向にありますが、最近の企業の採用人数の増加に伴い、優秀な人材の確保が課題となっております。このような中で、売上高は10億５千７百万円（前期比３％増）、営業利益は７千４百万円（前期比58％増）となりました。

半導体製造装置関連事業

当期の半導体業界は、デジタル家電（液晶テレビ・パソコン・デジタルカメラ・携帯電話など）の市場は拡大基調で推移しましたが、液晶ディスプレイ、フラッシュメモリーの価格下落や需給のバランスの悪化により、半導体メーカーによる設備投資計画の見直しの動きがあり、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。なお、次期につきましては、引き続きＮＡＮＤ型フラッシュメモリーの設備投資が堅調に行われ、液晶パネルの設備投資の活発化やロジックメーカーの設備投資も後半からの回復が見込まれます。このような情勢下、当期は売上予定の半導体シリコンウエハー研削・研磨新型機などの売上計上の期ずれがあり、当初の売上予算を達成できませんでした。これにより、売上高は25億２千４百万円（前期比28.1％増）、前期にたな卸資産から固定資産に振替えたことによる減価償却費の増加などで、営業損失３千万円（前期　営業利益１億円）となりました。

次期の見通し

＜連結＞

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年３月期	23,971百万円	752百万円	632百万円	283百万円

今後のわが国経済は、相次ぐ食品をはじめとする生活必需品の値上げ、前期からも継続している原材料価格の高騰、サブプライムローン問題から派生する金融不安や株価低迷、ならびに円高の進行など、景気は減速傾向で推移するものと考えられます。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が継続するものと推察されますが、「会社の対処すべき課題」に記載されているとおり、当社グループの会社それぞれで策定している中期経営計画或いは事業年度計画に基づき、この計画における諸施策の確実な実行により、企業の継続的・安定的な成長と収益力アップの礎を築き、強固な経営基盤を構築してまいる所存であります。

なお、通期の業績につきましては、連結ベースで売上高23,971百万円、営業利益752百万円、経常利益632百万円、当期純利益283百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

資産合計は22,513百万円となり、前期と比較して1,456百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,152百万円、たな卸資産が1,354百万円、土地が569百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が270百万円、のれんが372百万円、投資有価証券が631百万円減少したことによるものであります。

負債合計は14,399百万円となり、前期と比較して1,993百万円増加いたしました。これは、短期借入金が2,063百万円、前受金が646百万円、長期借入金が902百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が1,055百万円、１年内償還予定の社債が257百万円、社債が393百万円減少したことが主な要因となっております。

純資産合計は8,114百万円となり、前期に比較して536百万円減少いたしました。これは主に、少数株主持分が239百万円増加し、利益剰余金が487百万円、その他有価証券評価差額金が301百万円減少したためであります。

②　キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△904百万円	462百万円	△1,366百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38百万円	△383百万円	345百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,085百万円	△393百万円	2,479百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7百万円	9百万円	△17百万円
現金及び現金同等物の増加額	1,135百万円	△304百万円	1,440百万円
現金及び現金同等物期首残高	3,666百万円	3,971百万円	△304百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,802百万円	3,666百万円	1,135百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は904百万円（前連結会計年度　営業活動の結果得られた資金462百万円）となりました。

これは主に、売上債権の減少額1,065百万円（前連結会計年度　売上債権の増加額699百万円）、減価償却費343百万円（前連結会計年度比231百万円増）、のれん償却額150百万円（前連結会計年度比１百万円減）、持分法による投資損失161百万円（前連結会計年度比151百万円増）、減損損失294（前連結会計年度比212百万円増）があったのに対して、税金等調整前当期純損失143百万円（前連結会計年度　税金等調整前当期純利益142百万円）、たな卸資産の増加額1,253百万円（前連結会計年度　たな卸資産の減少額119百万円）、仕入債務の減少額1,300百万円（前連結会計年度　仕入債務の増加額1,339百万円）、法人税等の支払額307百万円（前連結会計年度比232百万円増）などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は38百万円（前連結会計年度比345百万円減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入130百万円（前連結会計年度比446百万円減）があったのに対して、定期預金の預入による支出65百万円（前連結会計年度比556百万円減）、有形固定資産の取得による支出101百万円（前連結会計年度比213百万円減）などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2,085百万円（前連結会計年度　財務活動により支出した資金は393百万円）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額が2,745百万円（前連結会計年度比2,571百万円増）となり、社債の償還による支出が650百万円（前連結会計年度比206百万円減）となったためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,135百万円増加し、4,802百万円となりました。

③　キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期
自己資本比率（%）	33.5	39.7	38.0	32.1
時価ベースの自己資本比率（%）	49.5	48.5	30.7	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	7.8	－	12.2	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.9	－	3.1	－

①　自己資本比率：自己資本／総資産

②　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後））／総資産

③　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④　インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、誠に遺憾ながら当期は多額の特別損失を計上するに至り、当期も無配とさせていただきたく存じます。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成20年５月15日現在において、当社グループが判断したものであります。

１．経営成績の変動要因について

(1) 産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響

製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注、また、引合いはあるものの、依然として受注価格競争は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 塗装工事関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの塗装工事関連事業については、マンション、住宅のリニューアル事業は、同業他社との厳しい受注競争があり、一方、プラント装置等のコーティング事業は、国内外において順調に推移しております。しかしながら、今後のこの業界の設備投資動向次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 半導体製造装置関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの半導体製造装置関連事業については、業務提携契約に基づき当社がＯＥＭによる生産を担当し、ラップマスターエスエフティ株式会社が開発及び販売を行っております。半導体業界は、世界的に好不況の波が大きい半導体関連市場の動向が悪化した場合に半導体メーカーからの受注の減少や価格引下げなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業、塗装工事関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の３月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずるリスクがあります。

３．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

４．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業、半導体製造装置関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

５．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

６．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

① 伝染病等の発生による貨物の輸入禁止
② 突発的な法律・税制の変更等
③ 為替レートの大幅な変更
④ テロ、内乱、暴動等による政情不安

７．経営上の重要な契約について

当社は化学的機械研磨（ＣＭＰ）装置に関し、浜井産業株式会社と１年毎の更新で業務提携契約を締結しております。何らかの事情で当該契約が更新されない場合又は途中解約される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

８．法的規制について

(1) 産業機械関連事業

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく免許を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、宅地建物取引業法により法的規制を受けております。当社及び連結子会社シンヨー株式会社は、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の賃貸を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 塗装工事関連事業

当社グループの塗装工事関連事業は、建設業法、労働基準法、安全衛生法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「建設業法」に基づく免許を受け、塗装工事業等を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材派遣関連事業

当社グループの人材派遣関連事業は、労働者派遣法、職業安定法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「労働者派遣法」「職業安定法」に基づく免許を受け、人材派遣事業を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 半導体製造装置関連事業

当社グループの半導体製造装置関連事業は、労働基準法、安全衛生法、独占禁止法、特許法、製造物責任法等及び安全保障輸出管理に関わる法令により法的規制を受けております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

９．その他

(1) 情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティーの強化を図ってまいります。

(2) 自然災害や突発的事象発生のリスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

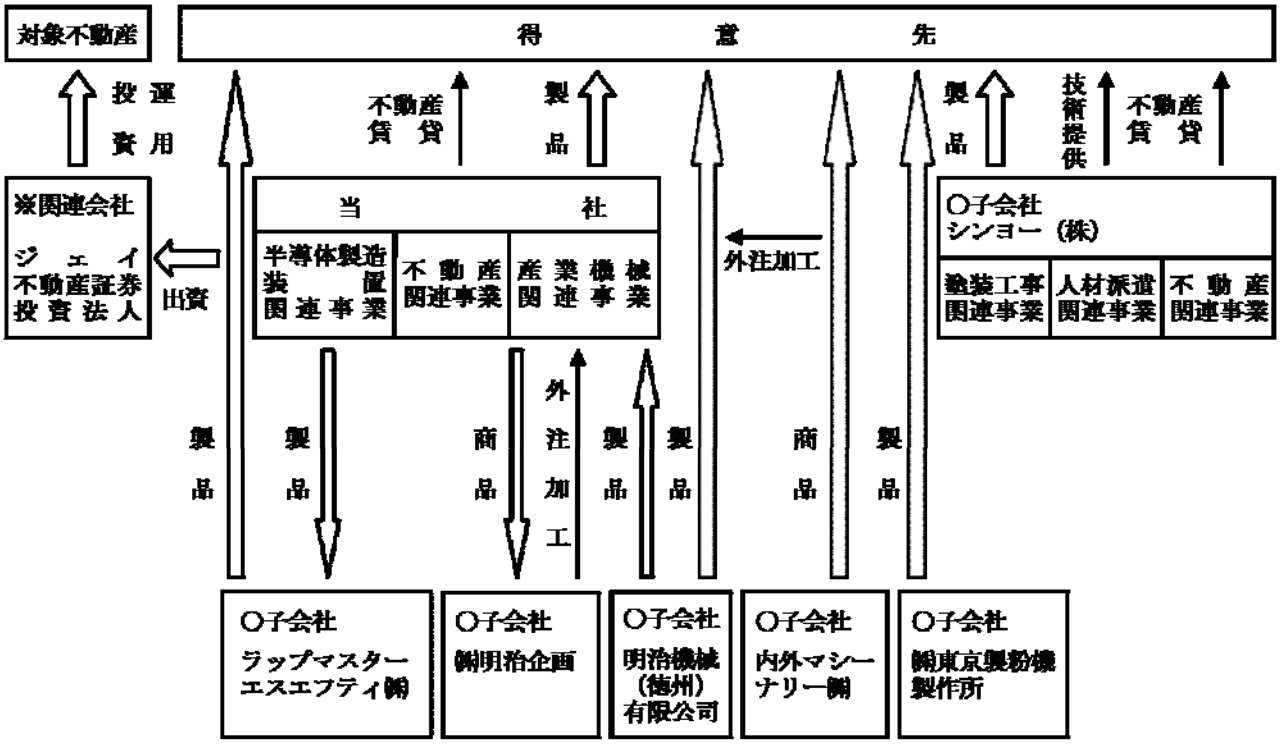
(3) 人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社６社、関連会社１社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、半導体製造装置関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



○ ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 連結子会社

※ ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 関連会社で持分法適用会社

（注） ㈱東京製粉機製作所は、平成20年３月19日付で、当社が同社株式を取得したことにより子会社となりました。

産業機械関連事業

① 製粉機械……主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。連結子会社㈱明治企画は当社の受注する製品の外注加工を行っております。また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、主として当社及び中国国内での製粉用ロールの製造販売を行っております。

② 配合飼料機械……主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロ及び搬送装置等、配合飼料製造装置一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。

連結子会社シンヨー㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、連結子会社㈱明治企画は、当社の受注するメンテナンス業務の請負を行っております。

③ その他産業機械…主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、ステンレスサージタンク、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。連結子会社内外マシーナリー㈱は、輸入品の商品販売を行っております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び連結子会社シンヨー㈱のマンションの賃貸であります。

塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。

また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

人材派遣関連事業

主な内容は、建築・プラント・土木関連技術者の派遣業務及び介護関連の派遣事業であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。

半導体製造装置関連事業

主な内容は、シリコンウエハーの研削・研磨機の製造・販売業務であり、当社がＯＥＭによる製造を担当し、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱に納入しております。また、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱は、シリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の開発、販売を行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視するとともに、環境、企業の社会的責任（ＣＳＲ）及びコンプライアンス（法令遵守）を配慮し、事業の継続的・安定的発展を図ることにより、社会に貢献できるよう「企業価値」を高めることを目指しております。

《企業理念》

一．顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である

二．環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である

三．その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす歓びを得られる企業である

四．コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である

（２）目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画」を策定しておりますが、この計画の達成ため全社を挙げて取り組み、受注高・売上高のアップ及び利益確保により、売上高経常利益率、自己資本当期利益率（ＲＯＥ）の向上を常に念頭に置いた経営を推進してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

(1) 製粉飼料等既存分野のシェア拡大と売上利益率の向上

① 株式会社東京製粉機製作所の子会社化によるシナジーと相乗効果の追及

② 各種ロール機のシリーズ化による販売促進

③ プラント工事予算制度の徹底と５Ｓ活動の積極的展開によるコスト削減・品質向上

(2) 明治機械（徳州）有限公司の円滑な稼動と中国からの機器調達拡大

① ロール製造年間2,000本に向けた生産強化

② 国内外向けロール生産販売の拡大と現法の経営安定化

③ 中国製飼料関連機器の調達倍増

(3) 半導体等製造設備事業の拡大

① ラップ盤受託生産数量の拡大と増産体制の確立

② ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力強化と半導体の生産拡大

③ 材料・仕掛品等の棚卸在庫の徹底削減

(4) 企業の社会的責任の高揚と人材の育成・能力アップ

① 内部統制制度の実施とコンプライアンスの徹底

② 管理職研修の実施と部下・後輩の育成・能力アップ

③ 意思疎通の活性化による相互のレベルアップ

以上を「経営方針」として掲げ、安定した収益の確保と強固な経営基盤を構築すべく邁進する所存であります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題による金融不安・株価低迷、原油をはじめとする原材料価格の高騰など、景気の減速感、不透明があります。また、当社グループを取り巻く事業環境につきましても、ますます受注価格競争が激化するなど厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループはそれぞれの会社策定の「中期経営計画」に基づく経営諸施策を実施することにより、継続的・安定的な成長と収益力の向上の礎を築き、確固たる経営基盤の構築に積極的に取り組んでまいる所存であります。

当社におきましては、「新中期３ヵ年計画」の３年目に当たり、引き続き基本方針の三本の柱「中国でのロール生産・販売立上げと現地法人の安定経営」「飼料・製粉・産業等の既存分野の継続的展開」「半導体製造装置分野への進出と拡大」の足固めに取り組んでまいります。

当期におきましては、株式会社東京製粉機製作所の株式取得による子会社化を実施。これにより、今後は製粉分野でのシェア拡大、同社との連携による販売・製造・設計・開発の各分野でのシナジー効果の具現化を図ってまいります。また、中国の子会社では、現地の製粉機械メーカーとの年間販売契約に至り、今後も引き続き販路の拡大、販売体制の整備と量産体制の確立、品質向上を推進し、経営の安定化を図るとともに利益創出を目指してまいります。半導体製造装置分野では、浜井産業株式会社との生産・販売の両面での連携をさらに深め、顧客基盤を共有化するなど販路と受注の拡大に繋げてまいります。

なお、金融商品取引法における内部統制制度の本格稼動に伴い、この制度の円滑な実施と運用を図ることにより、コンプライアンスの徹底とＣＳＲを企業として果たし、企業価値を高めるとともに、より強固なコーポーレート・カバナンス体制を確立いたします。

また、当社グループの子会社では、それぞれの中期経営計画及び事業年度計画の達成を目指してまいります。

塗装工事関連事業におきましては、同業他社の受注価格競争に打ち勝つべく、安全・環境に対する意識高揚や施工法の差別化、ならびに営業強化による新規顧客の開拓などによる受注・売上の拡大を図り、また、元請比率の増大、原材料高騰に対応した発注管理、材料管理の徹底によるコスト管理を推進してまいります。

人材派遣関連事業につきましては、取引ニーズに対応し得る優秀な人材確保に努め、売上高と利益の確保に鋭意努力いたします。

半導体製造装置関連事業につきましては、半導体における技術高度化・高精度化に対応した開発力・技術力の強化による企業競争力のアップを図り、経営基盤の確立、安定的な収益確保と業績の向上に取り組む所存であります。

４．連結貸借対照表

（１）連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 （平成19年３月31日）		当連結会計年度 （平成20年３月31日）		対前年比
	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減（千円）
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産	12,875,795	61.2	15,042,887	66.8	2,167,091
1　現金及び預金	4,060,635		5,212,960		1,152,325
2　受取手形及び売掛金	5,042,459		4,771,955		△270,504
3　たな卸資産	3,349,169		4,703,926		1,354,756
4　繰延税金資産	14,882		20,534		5,651
5　前払費用	38,170		41,226		3,056
6　その他	389,763		312,094		△77,668
7　貸倒引当金	△19,286		△19,810		△524
Ⅱ　固定資産	8,179,284	38.8	7,470,555	33.2	△708,729
1　有形固定資産	3,965,232	18.8	4,237,621	18.8	272,388
(1) 建物及び構築物	963,035		929,733		△33,301
(2) 機械装置及び運搬具	1,012,674		851,157		△161,517
(3) 土地	1,826,386		2,395,573		569,187
(4) 建設仮勘定	85,238		273		△84,964
(5) その他	77,898		60,883		△17,014
2　無形固定資産	1,236,811	5.9	868,466	3.9	△368,344
(1) のれん	1,128,650		756,539		△372,111
(2) その他	108,161		111,927		3,766
3　投資その他の資産	2,977,240	14.1	2,364,467	10.5	△612,773
(1) 投資有価証券	2,297,823		1,666,235		△631,588
(2) 長期貸付金	15,443		16,583		1,139
(3) 繰延税金資産	43,411		114,135		70,723
(4) その他	740,745		670,869		△69,876
(5) 貸倒引当金	△120,185		△103,357		16,827
Ⅲ　繰延資産	2,315	0.0	424	0.0	△1,890
(1) 社債発行費	2,315		424		△1,890
資産合計	21,057,395	100.0	22,513,867	100.0	1,456,471

区分	前連結会計年度 （平成19年３月31日）		当連結会計年度 （平成20年３月31日）		対前年比
	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減（千円）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債	9,034,761	42.9	10,363,561	46.1	1,328,799
1　支払手形及び買掛金	5,427,360		4,371,537		△1,055,823
2　短期借入金	2,142,027		4,205,803		2,063,776
3　１年以内償還予定社債	650,800		393,800		△257,000
4　未払法人税等	193,393		132,868		△60,525
5　未払費用	133,634		137,548		3,914
6　前受金	287,346		933,619		646,272
7　完成工事補償引当金	5,400		3,100		△2,300
8　賞与引当金	41,456		49,237		7,781
9　その他	153,343		136,047		△17,296
Ⅱ　固定負債	3,371,433	16.0	4,035,991	17.9	664,557
1　社債	731,800		338,000		△393,800
2　長期借入金	2,130,152		3,032,346		902,194
3　繰延税金負債	273,540		300,797		27,257
4　退職給付引当金	131,061		148,867		17,806
5　役員退職慰労引当金	68,377		179,687		111,310
6　その他	36,502		36,292		△210
負債合計	12,406,195	58.9	14,399,552	64.0	1,993,357
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本	7,562,225	36.0	7,074,504	31.4	△487,720
1　資本金	5,538,050	26.3	5,538,050	24.6	－
2　資本剰余金	3,088,590	14.7	3,088,590	13.7	－
3　利益剰余金	△1,055,638	△5.0	△1,543,322	△6.9	△487,684
4　自己株式	△8,776	△0.0	△8,812	△0.0	△36,478
Ⅱ　評価・換算差額等	447,223	2.1	158,902	0.7	△288,320
1　その他有価証券評価差額金	407,588	1.9	105,627	0.5	△301,961
2　繰延ヘッジ損益	△2,806	△0.0	△1,481	△0.0	1,325
3　為替換算調整勘定	42,441	0.2	54,756	0.2	12,314
Ⅲ　少数株主持分	641,751	3.0	880,907	3.9	239,155
純資産合計	8,651,200	41.1	8,114,314	36.0	△536,885
負債・純資産合計	21,057,395	100.0	22,513,867	100.0	1,456,471

（２）連結損益計算書

区分	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		対前年比
	金額（千円）	百分比（%）	金額（千円）	百分比（%）	増減（千円）
Ⅰ　売上高	19,367,169	100.0	16,780,146	100.0	△2,587,023
1　製品等売上高	18,271,638		15,635,921		△2,635,716
2　技術提供収入	1,027,328		1,057,848		30,520
3　不動産収入	68,203		86,375		18,172
Ⅱ　売上原価	16,795,137	86.7	13,938,362	83.1	△2,856,775
1　製品等売上原価	15,936,371		13,074,707		△2,861,663
2　技術提供原価	828,482		832,865		4,383
3　不動産原価	30,283		30,788		504
売上総利益	2,572,032	13.3	2,841,783	16.9	269,751
Ⅲ　販売費及び一般管理費	2,094,851	10.8	2,381,557	14.2	286,706
営業利益	477,181	2.5	460,226	2.7	△16,954
Ⅳ　営業外収益	46,623	0.2	96,944	0.6	50,321
1　受取利息	4,748		9,856		5,108
2　受取配当金	7,987		39,593		31,605
3　為替差益	2,286		－		△2,286
4　その他	31,601		47,494		15,893
Ⅴ　営業外費用	189,799	1.0	384,920	2.3	195,121
1　支払利息	148,433		156,036		7,602
2　社債発行費償却	2,086		1,890		△195
3　為替差損	－		38,952		38,952
4　持分法による投資損失	9,882		161,331		151,449
5　その他	29,397		26,709		△2,687
経常利益	334,005	1.7	172,250	1.0	△161,754
Ⅵ　特別利益	40,861	0.2	17,855	0.1	△23,005
1　固定資産売却益	－		11,525		11,525
2　関係会社株式売却益	25,403		－		△25,403
3　貸倒引当金戻入益	6,782		1,806		△4,976
4　完成工事補償引当金戻入益	2,200		－		△2,200
5　役員退職慰労引当金戻入益	－		4,450		4,450
6　保険差益	6,308		－		△6,308
7　その他	166		73		△92

区分	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		対前年比
	金額（千円）	百分比（%）	金額（千円）	百分比（%）	増減（千円）
Ⅶ　特別損失	232,542	1.2	333,460	2.0	100,917
1　たな卸資産評価損	128,960		－		△128,960
2　固定資産売却損	1,891		－		△1,891
3　固定資産除却損	10,188		3,131		△7,057
4　減損損失	81,566		294,445		212,879
5　その他	9,935		35,883		25,948
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	142,323	0.7	△143,353	△0.9	△285,677
法人税、住民税及び事業税	218,827	1.1	250,447	1.5	31,619
法人税等調整額	△40,325	△0.2	△20,719	△0.1	19,606
少数株主利益	29,041	0.1	114,601	0.6	85,560
当期純損失	65,220	△0.3	487,684	△2.9	△422,464

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△988,418	△8,603	7,629,618
連結会計年度中の変動額					
役員賞与（注）	－	－	△2,000	－	△2,000
当期純損失	－	－	△65,220	－	△65,220
自己株式の取得	－	－	－	△172	△172
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△67,220	△172	△67,392
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,055,638	△8,776	7,562,225

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（千円）	494,799	－	2,997	497,796	621,609	8,749,024
連結会計年度中の変動額						
役員賞与（注）	－	－	－	－	－	△2,000
当期純損失	－	－	－	－	－	△65,220
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△172
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△87,211	△2,806	39,444	△50,573	20,142	△30,431
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△87,211	△2,806	39,444	△50,573	20,142	△97,824
平成19年３月31日残高（千円）	407,588	△2,806	42,441	447,223	641,751	8,651,200

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,055,638	△8,776	7,562,225
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	－	－	△487,684	－	△487,684
自己株式の取得	－	－	－	△36	△36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△487,684	△36	△487,720
平成20年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,543,322	△8,812	7,074,504

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高（千円）	407,588	△2,806	42,441	447,223	641,751	8,651,200
連結会計年度中の変動額						
当期純損失	－	－	－	－	－	△487,684
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△301,961	1,325	12,314	△288,320	239,155	△49,165
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△301,961	1,325	12,314	△288,320	239,155	△536,885
平成20年３月31日残高（千円）	105,627	△1,481	54,756	158,902	880,907	8,114,314

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	対前年比
区分	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	142,323	△143,353	△285,677
減価償却費	112,004	343,521	231,516
長期前払費用償却費	20,782	20,151	△630
社債発行費償却	2,086	1,890	△195
のれん償却額	151,962	150,486	△1,475
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,587	△17,952	△26,539
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,480	△337	△4,817
退職給付引当金の減少額	△42,093	△14,565	27,528
役員退職慰労引当金の増加額	17,934	19,310	1,375
その他の引当金の減少額	△2,200	△2,300	△100
受取利息及び受取配当金	△12,735	△49,450	△36,714
支払利息	148,433	156,036	7,602
為替差損	9,075	44,475	35,400
持分法による投資損失	9,882	161,331	151,449
関係会社株式売却益	△25,403	－	25,403
固定資産売却益	－	△11,525	△11,525
有形固定資産除売却損	12,080	3,131	△8,949
たな卸資産から有形固定資産への振替額	△711,946	－	711,946
減損損失	81,566	294,445	212,879
たな卸資産評価損	128,960	－	△128,960
その他の特別損失	9,935	－	△9,935
売上債権の増減額（△は増加）	△699,103	1,065,652	1,764,755
たな卸資産の増減額（△は増加）	119,904	△1,253,466	△1,373,370
仕入債務の増減額（△は減少）	1,339,371	△1,300,561	△2,639,933
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,073	△13,395	△14,468
その他の営業資産の増減額（△は増加）	△199,322	125,448	324,770
その他の営業負債の増減額（△は減少）	37,530	△62,400	△99,930
その他の固定負債の増減額（△は減少）	6,450	△210	△6,660
小計	671,620	△483,637	△1,155,257
利息及び配当金の受取額	12,641	49,115	36,474
利息の支払額	△146,472	△162,425	△15,953
法人税等の支払額	△75,222	△307,451	△232,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,567	△904,399	△1,366,967

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	対前年比
区分	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△622,669	△65,852	556,816
定期預金の払戻しによる収入	576,812	130,451	△446,361
投資有価証券の取得による支出	△2,747	△38,629	△35,882
投資有価証券の売却による収入	－	3,000	3,000
関係会社株式の売却による収入	50,000	－	△50,000
貸付けによる支出	－	△1,000	△1,000
貸付金の回収による収入	4,816	885	△3,931
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△25,245	△25,245
長期前払費用にかかる支出	△12,973	△1,500	11,473
有形固定資産の取得による支出	△314,365	△101,271	213,094
有形固定資産の売却に係る収入	763	27,000	26,237
無形固定資産の取得による支出	△50,826	△13,117	37,709
その他	△12,386	47,191	59,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,576	△38,088	345,487
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,800,000	4,590,000	2,790,000
短期借入金の返済による支出	△1,583,400	△3,125,000	△1,541,600
長期借入れによる収入	1,350,000	2,955,000	1,605,000
長期借入金の返済による支出	△1,392,292	△1,674,030	△281,738
社債の発行による収入	299,223	－	△299,223
社債の償還による支出	△857,400	△650,800	206,600
自己株式の取得による支出	△172	△36	136
少数株主への配当金の支払	△9,745	△9,745	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,787	2,085,387	2,479,174
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	9,977	△7,516	△17,493
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△304,818	1,135,382	1,440,201
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	3,971,540	3,666,721	△304,818
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	3,666,721	4,802,104	1,135,382

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　６社　　シンヨー株式会社
株式会社明治企画
内外マシーナリー株式会社
ラップマスターエスエフティ株式会社
明治機械（徳州）有限公司
株式会社東京製粉機製作所

上記のうち、株式会社東京製粉機製作所については、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等　　台湾拉普麦斯特科技股份有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は平成20年３月に新規設立した会社で小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数　　１社　　ジェイ不動産証券投資法人

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等　　台湾拉普麦斯特科技股份有限公司

持分法を適用していない非連結子会社は、平成20年３月に新規設立した会社で小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司の決算日は12月31日、株式会社東京製粉機製作所は１月31日であります。

なお、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券　時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社・連結子会社１社…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　９～50年　機械装置及び運搬具　13年

連結子会社２社……定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　15～47年　機械装置及び運搬具　７年

② 無形固定資産

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

（自社利用）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

連結子会社１社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去２年間の実績を基礎に将来の補償費用見込額を勘案して計上しております。

④ 退職給付引当金

当社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（278,383千円）は15年による按分額を費用処理しております。

連結子会社１社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（47,198千円）は15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社２社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社２社は、役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理
ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

② ヘッジの手段とヘッジの対象

・ヘッジの手段……金利スワップ取引

・ヘッジの対象……借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

② 請負工事の収益計上基準

当社及び連結子会社１社の長期大型（工期12ヶ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を適用しております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額で償却しております。なお、平成18年３月期以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間（３年間）で毎期均等額の償却を行っております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、５～10年間の均等償却を行っております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

① 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ8,661千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

② 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号　平成19年５月15日）を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
１．工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金	192,968千円	203,405千円
２．有形固定資産の減価償却累計額	1,741,563千円	2,331,632千円
３．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券（その他）	421,192千円	268,391千円
４．担保資産及び担保付債務		
（担保資産）		
預金（定期預金）	277,000千円	277,000千円
建物及び構築物	722,916	690,849
機械装置及び運搬具	29,477	19,667
土地	1,818,424	1,849,694
有形固定資産その他	118	94
無形固定資産その他	2,050	2,050
投資有価証券	939,213	466,903
計	3,789,201	3,306,260
うち財団抵当に供している資産		
建物及び構築物	178,007千円	169,404千円
機械装置及び運搬具	29,477	19,667
土地	18,910	18,910
有形固定資産その他	118	94
計	226,514	208,078
（担保付債務）		
短期借入金	100,000千円	225,000千円
長期借入金（一年以内返済予定額含む）	2,580,076	3,598,888
計	2,680,076	3,823,888
うち財団抵当分		
長期借入金（一年以内返済予定額含む）	877,870千円	891,130千円
計	877,870	891,130
５．受取手形割引高	30,687千円	34,700千円
６．当座貸越契約及び貸出コミットライン契約	連結子会社１社は、運転資金の効率的な調達を行うため、３金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約による当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの極度額 1,000,000千円 借入実行残高 100,000 差引額 900,000	当社及び連結子会社１社は、運転資金の効率的な調達を行うため、５金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約による当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額 2,550,000千円 借入実行残高 1,465,000 差引額 1,085,000

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
７．連結会計年度末日満期手形 　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 　受取手形 　営業外受取手形（流動資産その他） 　割引手形	 40,110千円 60,900 4,297	

（連結損益計算書関係）

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．工事進行基準による製品等売上高	1,069,820千円	1,296,479千円
２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役員報酬	170,563千円	199,790千円
給料及び賞与	564,829	570,869
賞与引当金繰入額	21,167	21,689
貸倒引当金繰入額	15,324	1,489
役員退職慰労引当金繰入額	17,934	23,760
退職給付費用	26,345	27,965
減価償却費	36,197	242,378
のれん償却額	151,962	150,486
賃借料	71,540	78,691
旅費交通費	157,920	180,885
３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	10,323千円	15,440千円
４．固定資産売却益の内訳	――――――	
機械装置及び運搬具		11,525千円
５．固定資産売却損の内訳		――――――
機械装置及び運搬具	1,891千円	
６．固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	1,362千円	2,998千円
機械装置及び運搬具	4,932	－
有形固定資産その他	2,640	132
無形固定資産その他	1,253	－
７．減損損失	当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、賃貸用資産及び遊休資産については、個別グループ化を行っております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。 ・賃貸用不動産 場所　東京都世田谷区 用途　賃貸用不動産 種類　建物及び土地 金額　81,566千円 近年の不動産賃貸市場の競争激化による利回りの低下から、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を固定資産減損損失（81,566千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、賃貸用不動産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを割引いた際の割引率については、3%を適用しております。	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。 種類　のれん 金額　294,445千円 株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（294,445千円）として特別損失に計上いたしました。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計期間減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	136,093	1,755	－	137,848
合計	136,093	1,755	－	137,848

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,755株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計期間減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	137,848	564	－	138,412
合計	137,848	564	－	138,412

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加564株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,060,635千円	5,212,960千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△393,914	△360,857
担保に供する定期預金	－	△50,000
現金及び現金同等物	3,666,721	4,802,104
２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに株式会社東京製粉機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社東京製粉機製作所株式の取得価額と株式会社東京製粉機製作所取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。		
流動資産		819,613千円
固定資産		717,601
のれん		72,821
流動負債		△591,757
固定負債		△347,874
少数株主持分		△137,444
株式会社東京製粉機製作所株式の取得価額		532,960
株式会社東京製粉機製作所現金及び現金同等物		△507,714
差引：株式会社東京製粉機製作所取得のための支出		25,245

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
<th>当連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>177,820</td><td>101,815</td><td>76,004</td></tr>
<tr><td>有形固定資産その他</td><td>119,633</td><td>66,480</td><td>53,153</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>297,453</td><td>168,296</td><td>129,157</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　63,277千円
１年超　65,880千円
合計　129,157千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　62,396千円
減価償却費相当額　62,396千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>177,778</td><td>136,411</td><td>41,367</td></tr>
<tr><td>有形固定資産その他</td><td>129,791</td><td>89,244</td><td>40,547</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>17,736</td><td>1,985</td><td>15,750</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>325,305</td><td>227,640</td><td>97,665</td></tr>
</table>
同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　41,571千円
１年超　56,093千円
合計　97,665千円
同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　62,013千円
減価償却費相当額　62,013千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	332,299	1,008,428	676,129
	その他	4,972	13,740	8,768
	小計	337,271	1,022,168	684,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	369	353	△16
	小計	369	353	△16
合計		337,641	1,022,521	684,880

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	854,110
合計	854,110

当連結会計年度（平成20年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	321,402	501,568	180,165
	その他	4,972	9,876	4,904
	小計	326,374	511,444	185,069
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,363	34,288	△6,074
	小計	40,363	34,288	△6,074
合計		366,737	545,733	178,995

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	852,110
合計	852,110

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成19年３月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年３月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当社

１．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成19年３月31日）

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

なお、当社は日本産業機械工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合（加入員報酬総額）に基づく連結会計年度末の年金資産残高　504,094千円

当連結会計年度（平成20年３月31日）

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年３月31日現在）

年金資産の額	97,361,224千円
年金財政計算上の給付債務の額	99,244,150千円
差引額	△1,882,926千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自　平成19年４月１日　平成20年３月31日現在）

0.51％

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,838,017千円及び基本金18,955,090千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上27,094千円を費用処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
２．退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	△297,175千円	△261,710千円
年金資産	35,520	32,150
会計基準変更時差異の未処理額	148,470	129,912
退職給付引当金	△113,183	△99,648

（注）　退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項		
勤務費用	17,977千円	24,126千円
会計基準変更時差異の費用処理額	18,558	18,558
小計	36,536	42,685
厚生年金基金掛金等	27,486	27,094
退職給付費用	64,022	69,780

（注）　勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

連結子会社（シンヨー株式会社）（原則法）

１．採用している退職給付制度の概要

連結子会社１社の退職金制度については、適格退職年金制度を採用しております。

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
２．退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	△255,407千円	△278,021千円
未認識数理計算上の差異	3,556	5,136
会計基準変更時差異の未処理額	25,173	22,026
年金資産	209,810	235,601
退職給付引当金	△16,868	△15,258

３．退職給付費用に関する事項		
勤務費用	17,693千円	20,312千円
利息費用	4,878	5,552
期待運用収益	△2,372	△2,098
会計基準変更時差異の費用処理額	3,147	3,147
数理計算上の差異の償却額	△4,671	△1,580
割増退職金	1,480	－
退職給付費用	20,155	25,333

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0％	2.0％
期待運用収益率	1.0％	1.0％
数理計算上の差異の処理年数	6年	6年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

（注）　数理計算上の差異は、翌連結会計年度より費用処理しております。

連結子会社（ラップマスターエスエフティ株式会社）

１．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
２．退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	△1,009千円	△1,589千円
退職給付引当金	△1,009	△1,589
３．退職給付費用に関する事項		
勤務費用	859千円	580千円
退職給付費用	859	580

連結子会社（株式会社東京製粉機製作所）

１．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
２．退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	－千円	△32,371千円
退職給付引当金	－	△32,371

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	510,979千円	516,213千円
退職給付引当金	52,476	46,645
賞与引当金	16,131	16,057
貸倒引当金	10,542	37,373
役員退職慰労引当金	25,762	35,338
未払事業税	13,058	8,010
減価償却費	－	12,524
たな卸資産評価損	－	312,194
投資有価証券評価損	26,764	487,661
減損損失	－	68,619
その他	22,903	25,196
繰延税金資産小計	983,902	1,565,835
評価性引当額	△920,575	△1,482,052
繰延税金資産合計	63,327	83,782
繰延税金負債		
固定資産未実現損失	△4,571	△4,235
その他有価証券評価差額金	△273,989	△73,210
繰延税金負債合計	△278,561	△77,446
繰延税金負債の純額	△215,233	6,336

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
法定実効税率	40.00%	40.00%
（調整）		
住民税均等額	11.48%	△10.28%
交際費等損金不算入項目	18.01	△20.53
評価性引当額	58.91	△324.91
投資有価証券評価損消去	△50.01	323.25
のれん償却額	42.71	△41.99
持分法投資損失	2.78	△45.01
減損損失	－	△82.16
その他	1.54	1.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	125.42	△160.25

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,638,995	68,203	9,662,334	1,027,328	1,970,308	19,367,169	－	19,367,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	15,805	－	－	－	15,805	(15,805)	－
計	6,638,995	84,009	9,662,334	1,027,328	1,970,308	19,382,975	(15,805)	19,367,169
営業費用	6,750,929	30,395	9,276,001	979,963	1,869,448	18,906,739	(16,750)	18,889,988
営業利益（△は営業損失）	△111,933	53,613	386,333	47,364	100,859	476,236	944	477,181
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,737,715	608,278	4,841,250	281,303	6,529,483	17,998,032	3,059,363	21,057,395
減価償却費	47,322	6,044	43,482	481	16,216	113,548	14,680	128,228
減損損失	－	81,566	－	－	－	81,566	－	81,566
資本的支出	510,431	－	71,477	3,054	725,930	1,310,894	2,541	1,313,435

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主要な製品等

(1) 産業機械関連事業　　製粉製造設備……ロール機、シフター、ピューリファイヤー等
配合飼料製造設備…ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造設備、集塵装置等
その他産業機械……各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク

(2) 不動産関連事業　　ビルの賃貸（テナント）及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業　　プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業　　建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業　半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）並びに管理部門に係る資産等であります。なお、全社資産の金額については下記のとおりであります。

全社資産　　5,969,903千円

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,674,388	86,375	9,436,686	1,057,848	2,524,845	16,780,146	－	16,780,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	8,113	－	－	－	8,113	(8,113)	－
計	3,674,388	94,489	9,436,686	1,057,848	2,524,845	16,788,259	(8,113)	16,780,146
営業費用	3,809,771	30,945	8,947,503	983,023	2,554,895	16,326,139	(6,219)	16,319,919
営業利益（△は営業損失）	△135,382	63,543	489,183	74,825	△30,049	462,120	(1,894)	460,226
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	7,867,328	616,119	4,730,486	281,909	7,148,535	20,644,379	1,869,487	22,513,867
減価償却費	73,754	5,795	18,276	671	226,351	324,849	38,823	363,673
減損損失	－	－	－	－	294,445	294,445	－	294,445
資本的支出	54,260	－	10,445	－	2,202	66,908	3,893	70,802

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主要な製品等

(1) 産業機械関連事業　製粉製造設備……ロール機、シフター、ピューリファイヤー等
配合飼料製造設備…ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造設備、集塵装置等
その他産業機械……各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク

(2) 不動産関連事業　ビルの賃貸（テナント）及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業　プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業　建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業　半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）並びに管理部門に係る資産等であります。なお、全社資産の金額については下記のとおりであります。

全社資産　5,100,209千円

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関係当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	日高正英	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接0.1%	－	－	被債務保証	565,370	－	－

（注）　代表取締役社長　日高正英氏は、当社の中小企業金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、当社は保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	日高正英	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接0.1%	－	－	被債務保証	703,630	－	－

（注）　代表取締役社長　日高正英氏は、当社の中小企業金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、当社は保証料の支払は行っておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　108円94銭 １株当たり当期純損失　89銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　98円39銭 １株当たり当期純損失　6円63銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（千円）	65,220	487,684
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	65,220	487,684
期中平均株式数（株）	73,519,776	73,518,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権　350,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,365個）	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権　322,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,310個）

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

区分	前事業年度 （平成19年３月31日）		当事業年度 （平成20年３月31日）		対前年比
	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	増減（千円）
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産	7,601,684	50.5	8,064,406	56.1	462,722
1　現金及び預金	2,432,016		2,209,256		△222,760
2　受取手形	242,376		163,934		△78,442
3　売掛金	2,381,518		2,258,960		△122,558
4　製品	11,202		30,613		19,411
5　半製品	109,838		130,096		20,258
6　材料	29,261		27,372		△1,888
7　仕掛品	1,974,538		2,830,208		855,669
8　前払費用	12,104		13,250		1,146
9　関係会社短期貸付金	120,000		160,000		40,000
10　未収入金	149,495		185,115		35,620
11　未収消費税等	16,908		367		△16,540
12　営業外受取手形	125,790		59,850		△65,940
13　その他	4,714		2,896		△1,817
14　貸倒引当金	△8,080		△7,515		565
Ⅱ　固定資産	7,463,909	49.5	6,297,979	43.9	△1,165,930
1　有形固定資産	1,528,183	10.1	1,470,913	10.3	△57,270
(1) 建物	361,457		343,251		△18,206
(2) 構築物	13,369		12,066		△1,303
(3) 機械及び装置	129,476		173,765		44,288
(4) 車輌運搬具	257		205		△51
(5) 工具器具備品	44,357		35,191		△9,165
(6) 土地	906,432		906,432		－
(7) 建設仮勘定	72,831		－		△72,831
2　無形固定資産	2,645	0.0	13,867	0.1	11,222
(1) 電話施設利用権	2,375		2,375		－
(2) ソフトウェア	267		3,712		3,444
(3) ソフトウェア仮勘定	－		7,357		7,357
(4) 商標権	1		422		420
3　投資その他の資産	5,933,080	39.4	4,813,197	33.5	△1,119,883
(1) 投資有価証券	1,626,483		1,133,487		△492,995
(2) 関係会社株式	2,987,907		2,710,651		△277,256
(3) 関係会社出資金	594,182		597,922		3,739
(4) その他の関係会社有価証券	609,667		261,400		△348,266
(5) 長期貸付金	11,261		11,261		－
(6) 破産更生債権等	6,100		6,100		－
(7) 出資金	48		48		－
(8) その他	114,791		109,687		△5,104
(9) 貸倒引当金	△17,362		△17,362		－
資産合計	15,065,594	100.0	14,362,385	100.0	△703,208

区分	前事業年度 （平成19年３月31日）		当事業年度 （平成20年３月31日）		対前年比
	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減（千円）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債	4,747,152	31.5	4,954,126	34.5	206,974
1　支払手形	2,053,905		1,151,488		△902,417
2　買掛金	1,323,069		944,902		△378,166
3　短期借入金	500,000		1,840,000		1,340,000
4　一年以内返済予定長期借入金	611,949		768,499		156,550
5　未払金	18,379		46,913		28,533
6　未払法人税等	22,044		20,777		△1,266
7　未払費用	8,769		9,898		1,129
8　前受金	123,106		139,967		16,860
9　預り金	2,346		3,371		1,025
10　賞与引当金	18,902		19,065		163
11　その他	64,681		9,243		△55,437
Ⅱ　固定負債	1,239,866	8.2	1,767,713	12.3	527,847
1　長期借入金	823,089		1,560,470		737,381
2　長期預り金	34,625		34,625		－
3　繰延税金負債	268,968		72,970		△195,998
4　退職給付引当金	113,183		99,648		△13,535
負債合計	5,987,019	39.7	6,721,840	46.8	734,821
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本	8,677,928	57.6	7,532,570	52.4	△1,145,357
1　資本金	5,538,050	36.8	5,538,050	38.6	－
2　資本剰余金	3,088,590	20.5	3,088,590	21.5	－
(1) 資本準備金	3,088,590		3,088,590		－
3　利益剰余金	60,064	0.4	△1,085,256	△7.6	△1,145,321
(1) その他利益剰余金	60,064		△1,085,256		△1,145,321
繰越利益剰余金	60,064		△1,085,256		△1,145,321
4　自己株式	△8,776	△0.1	△8,812	△0.1	△36
Ⅱ　評価・換算差額等	400,646	2.7	107,974	0.8	△292,671
1　その他有価証券評価差額金	403,452	2.7	109,455	0.8	△293,997
2　繰延ヘッジ損益	△2,806	△0.0	△1,481	△0.0	1,325
純資産合計	9,078,574	60.3	7,640,545	53.2	△1,438,029
負債・純資産合計	15,065,594	100.0	14,362,385	100.0	△703,208

（２）損益計算書

区分	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）	百分比 （%）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（千円）	百分比 （%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　売上高	7,404,937	100.0	4,886,487	100.0	△2,518,450
1　製品売上高	7,354,156		4,824,287		△2,529,869
2　不動産賃貸収入	50,781		62,200		11,419
Ⅱ　売上原価	6,666,919	90.0	4,131,008	84.5	△2,535,911
1　製品売上原価	6,655,980		4,118,988		△2,536,991
2　不動産賃貸原価	10,939		12,020		1,080
売上総利益	738,017	10.0	755,479	15.5	17,461
Ⅲ　販売費及び一般管理費	701,609	9.5	733,281	15.0	31,671
営業利益	36,408	0.5	22,197	0.5	△14,210
Ⅳ　営業外収益	44,821	0.6	72,960	1.4	28,138
1　受取利息	7,786		9,287		1,501
2　受取配当金	23,099		55,756		32,657
3　賃貸料	1,272		1,229		△43
4　その他	12,663		6,686		△5,977
Ⅴ　営業外費用	49,767	0.7	53,889	1.1	4,121
1　支払利息	49,767		53,855		4,088
2　その他	－		33		33
経常利益	31,462	0.4	41,268	0.8	9,806
Ⅵ　特別利益	20,194	0.3	467	0.0	△19,726
1　関係会社株式売却益	20,194		－		△20,194
2　貸倒引当金戻入益	－		467		467
Ⅶ　特別損失	25,368	0.3	1,176,896	24.0	1,151,527
1　たな卸資産廃棄損	9,935		3,311		△6,624
2　たな卸資産評価損	5,790		－		△5,790
3　固定資産売却損	1,891		－		△1,891
4　固定資産除却損	7,750		2,744		△5,006
5　関係会社株式評価損	－		810,216		810,216
6　その他の関係会社有価証券評価損	－		348,266		348,266
7　その他	－		12,357		12,357
税引前当期純利益（△は税引前当期純損失）	26,288	0.4	△1,135,159	△23.2	△1,161,447
法人税、住民税及び事業税	10,162	0.2	10,162	0.2	－
当期純利益（△は当期純損失）	16,126	0.2	△1,145,321	△23.4	△1,161,447

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	43,938	43,938	△8,603	8,661,975
事業年度中の変動額							
当期純利益	－	－	－	16,126	16,126	－	16,126
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△172	△172
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	16,126	16,126	△172	15,953
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	60,064	60,064	△8,776	8,677,928

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算等合計	
平成18年３月31日残高（千円）	490,494	－	490,494	9,152,469
事業年度中の変動額				
当期純利益	－	－	－	16,126
自己株式の取得	－	－	－	△172
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△87,041	△2,806	△89,848	△89,848
事業年度中の変動額合計（千円）	△87,041	△2,806	△89,848	△73,894
平成19年３月31日残高（千円）	403,452	△2,806	400,646	9,078,574

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	60,064	60,064	△8,776	8,677,928
事業年度中の変動額							
当期純損失	－	－	－	△1,145,321	△1,145,321	－	△1,145,321
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△36	△36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	△1,145,321	△1,145,321	△36	△1,145,357
平成20年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	△1,085,256	△1,085,256	△8,812	7,532,570

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算等合計	
平成19年３月31日残高（千円）	403,452	△2,806	400,646	9,078,574
事業年度中の変動額				
当期純損失	－	－	－	△1,145,321
自己株式の取得	－	－	－	△36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△293,997	1,325	△292,671	△292,671
事業年度中の変動額合計（千円）	△293,997	1,325	△292,671	△1,438,029
平成20年３月31日残高（千円）	109,455	△1,481	107,974	7,640,545

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券……移動平均法による原価法

その他有価証券　　時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品……個別法による原価法

材料……移動平均法による原価法

４．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は建物９～50年、機械及び装置13年であります。

無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（278,383千円）は15年による按分額を費用処理しております。

６．収益及び費用の計上基準

長期大型（工期12ヶ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を適用しております。

７．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

② ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジの手段……金利スワップ取引

ヘッジの対象……借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行なっております。

９．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当事業年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

① 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより営業利益、経常利益がそれぞれ7,270千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。

② 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号　平成19年５月15日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
１．工事進行基準による売上高に係る売掛金	――――――	79,915千円
２．有形固定資産の減価償却累計額	1,101,425千円	1,163,011千円
３．関係会社に対する資産・負債		
受取手形	－千円	6,011千円
売掛金	1,351,290	1,621,066千円
４．担保資産及び担保付債務		
（担保資産）		
建物	354,819千円	335,962千円
構築物	6,406	5,820
機械及び装置	29,477	19,667
工具器具備品	118	94
土地	906,432	906,432
投資有価証券	939,213	466,903
計	2,236,468	1,734,882
うち財団抵当に供している資産		
建物	171,600千円	163,584千円
構築物	6,406	5,820
機械及び装置	29,477	19,667
工具器具備品	118	94
土地	18,910	18,910
計	226,514	208,078
（担保付債務）		
一年以内返済予定長期借入金	378,620千円	390,160千円
長期借入金	577,250	542,970
計	955,870	933,130
うち財団抵当分		
一年以内返済予定長期借入金	342,620千円	354,160千円
長期借入金	535,250	536,970
計	877,870	891,130
５．偶発債務		
①　関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証		
ラップマスターエスエフティ㈱	367,432千円	413,396千円
②　関係会社の取引から生ずる債務の連帯保証		
内外マシーナリー㈱	10,055	21,534
③　関係会社に対する完成工事保証		
シンヨー㈱	－	56,490
計	377,487	491,420

	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
６．当座貸越契約	――――――	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、２金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約による当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額　2,000,000千円 借入実行残高　1,240,000 差引額　760,000
６．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　15,474千円 営業外受取手形（流動資産その他）　60,900		――――――

（損益計算書関係）

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．工事進行基準による売上高	――――――	227,460千円
２．関係会社との取引		
売上高	－千円	1,561,244千円
受取利息	6,765	7,279
受取配当金	16,205	16,205
雑収入	4,800	3,600
３．販売費及び一般管理費		
①　割合		
販売費	36％	37％
一般管理費	64	63
②　主要な費目及び金額		
設計費	39,048千円	47,969千円
役員報酬	46,080	48,165
給料	190,317	187,245
賞与	28,305	28,958
賞与引当金繰入額	9,060	9,395
貸倒引当金繰入額	5,127	－
退職給付費用	20,220	17,949
法定福利費	45,628	49,450
旅費交通費	47,595	60,923
減価償却費	12,905	13,886
賃借料	31,165	31,188
交際費	8,095	9,239
４．研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,323千円	15,440千円
５．固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	1,891千円	――――――
６．固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	620千円	2,744千円
機械装置及び運搬具	4,982	－
器具及び備品	2,148	－

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	136,093	1,755	－	137,848
合計	136,093	1,755	－	137,848

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,755株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	137,848	564	－	138,412
合計	137,848	564	－	138,412

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加564株は、単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>64,029</td><td>33,393</td><td>30,636</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>64,029</td><td>33,393</td><td>30,636</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　12,446千円
１年超　18,189千円
合計　30,636千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　12,616千円
減価償却費相当額　12,616千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>64,029</td><td>45,840</td><td>18,189</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>13,494</td><td>1,349</td><td>12,144</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>77,523</td><td>47,189</td><td>30,333</td></tr>
</table>
同左
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　12,851千円
１年超　17,482千円
合計　30,333千円
同左
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　13,796千円
減価償却費相当額　13,796千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	510,979千円	511,377千円
賞与引当金	7,560	7,626
退職給付引当金	45,273	39,859
棚卸資産評価減	25,278	32,188
投資有価証券評価損	26,764	24,268
その他	17,272	483,576
繰延税金資産小計	633,129	1,098,896
評価性引当額	△633,129	△1,098,896
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△268,968	△72,970
繰延税金負債合計	△268,968	△72,970
繰延税金負債の純額	△268,968	△72,970

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
法定実効税率	――――――	40.00%
（調整）		
住民税均等額		△0.90%
交際費等損金不算入項目		△0.27
評価性引当額		△41.03
その他		1.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△0.90

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実行税率の100分の５以下であるため、前事業年度における注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　123円49銭 １株当たり当期純利益金額　22銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　103円93銭 １株当たり当期純損失金額　15円58銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり当期純利益金額（△は当期純損失）		
当期純利益（△は当期純損失）（千円）	16,126	△1,145,321
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（△は当期純損失）（千円）	16,126	△1,145,321
期中平均株式数（株）	73,519,776	73,518,666

６．その他

役員の異動（平成20年６月27日付予定）

(1) 新任監査役候補

常勤監査役	西村貴雄	（現　当社国際部長）
監査役	山下安彦	（現　明治製菓株式会社東日本サポートセンター部長） ※社外監査役候補者

(2) 補欠監査役候補

補欠監査役	阿部裕三	（現　当社顧問弁護士（東京綜合法律事務所所長）） ※補欠社外監査役候補者

(3) 退任予定監査役

常勤監査役	浅見哲平	※社外監査役
監査役	依田武次郎	

（訂正後）

平成20年３月期　決算短信

平成20年5月15日

上場会社名	明治機械株式会社	上場取引所	東証二部
コード番号	6334	ＵＲＬ	http:// www.meiji-kikai.co.jp
代　表　者	（役職名） 取締役社長	（氏名）	日高正英
問合せ先責任者	（役職名） 取締役副社長	（氏名）	高橋豊三郎　TEL （03） 5295 － 3511
定時株主総会開催予定日	平成20年6月27日		
有価証券報告書提出予定日	平成20年6月27日		

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	16,097	△ 16.9	△334	―	△622	―	△ 1,966	―
19年３月期	19,367	17.3	45	0.2	△ 97	―	△ 496	―

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年３月期	△ 26	75	―	―	△ 31.6	△3.1	△2.1
19年３月期	△ 6	75	―	―	△ 6.5	△0.5	0.2

（参考）持分法投資損益　20年 ３月期　△161百万円　19年 ３月期　△９百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年３月期	20,374	5,975	25.0	69	29
19年３月期	20,396	7,990	36.0	99	96

（参考）自己資本　20年 ３月期　5,094百万円　19年 ３月期　7,349百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	△ 904	△ 38	2,085	4,802
19年３月期	462	△ 383	△ 393	3,666

２．配当の状況

	１株当たり配当金						配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年３月期	―	―	―	―	0	00	―	―	―
19年３月期	―	―	―	―	0	00	―	―	―
21年３月期(予想)	―	―	―	―	0	00	―	―	―

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	11,223	51.8	243	―	191	―	1	―	0	01
通期	23,971	42.9	752	63.5	632	267.4	283	―	3	85

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　　有

②　①以外の変更　　無

（注）詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20 年３月期　73,656,731 株　19 年３月期 73,656,731 株

②期末自己株式数　20 年３月期　138,412 株　19 年３月期　137,848 株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成 20 年３月期の個別業績（平成 19 年４月１日～平成 20 年３月 31 日）

(1)個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年３月期	4,434	△ 40.1	△742	－	△723	－	△ 2,619	－
19 年３月期	7,404	14.5	△394	－	△399	－	△415	－

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20 年３月期	△ 35	63	－	－
19 年３月期	△ 5	65	－	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年３月期	12,227	5,505	45.0	74	89
19 年３月期	14,405	8,418	58.4	114	50

（参考）自己資本　20 年３月期　5,505 百万円　19 年３月期　8,418 百万円

３．平成 21 年３月期の連結業績予想（平成 20 年４月１日～平成 21 年３月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	3,959	128.8	58	－	65	306.3	60	－	0	82
通期	9,606	96.6	262	－	252	514.6	242	－	3	29

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、３ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期の経営成績

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当り当期純利益
平成20年３月期	16,097百万円	△334百万円	△622百万円	△1,966百万円	△26.75円
平成19年３月期	19,367百万円	45百万円	△97百万円	△496百万円	△6.75円

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を反映した民間設備投資の増加、雇用情勢の改善などを背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、期後半には、原油をはじめとした原材料価格の高騰、ならびにサブプライムローン問題の影響による金融不安や株価低迷、さらには円高の進行など、景気の先行き不透明感が増しつつあります。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、競合他社との受注価格競争が激化しており、原油・鉄鋼をはじめ原材料価格の上昇に伴うコスト増加など、厳しい事業環境が続いております。

このような中、当社及び当社グループは、引き続き積極的な受注・拡販活動を展開するとともに、顧客ニーズに対応した製品・サービスの提供と品質の向上、さらには予算管理の徹底とコストダウン諸施策を実行するなど業績向上に鋭意努力いたしました。

この結果、当社グループの連結売上高は160億9千7百万円（前期比16.9%減）となりました。また、損益面に関しましては、原価率の改善は見られましたが、連結子会社のたな卸資産を固定資産へ振替えたことによる減価償却費の増加などがあり、営業損失は３億３千４百万円（前期　営業利益４千５百万円）となり、さらに持分法適用関連会社の業績悪化に伴う多額の持分法投資損失を計上するなど、経常損失は６億２千２百万円（前期　経常損失９千７百万円）となりました。当期純損益に関しましては、特別損失として連結子会社の株式の評価減に伴うのれんの減損損失を計上するに至り、他の特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減し、誠に遺憾ながら19億６千６百万円（前期　当期純損失４億９千６百万円）の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械関連事業

製粉業界は、相次ぐ輸入小麦の政府売渡価格の引上げ、小麦粉調整製品及び二次加工品の輸入増加による国内市場の圧迫、販売競争の激化や低価格製品への需要シフトなど、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

飼料業界は、中国産食品の安全に対する不安から国内畜産品の需要が堅調に推移したことから、畜産用配合飼料の全国流通量は前期並みで推移いたしました。しかしながら、とうもろこし・大豆粕をはじめとする原料価格の高騰などのコスト負担の増加があり、依然として厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の中、製粉関係ではシフター更新工事、新型ロール機など、飼料関係では圧扁設備増設工事、牛用配合飼料設備（工事進行基準に係るもの）、ＥＰライン増設工事、バラ出荷設備新設工事等の各種飼料設備工事のほか、お客様からご好評の新規開発の圧扁ロール機など、その他産業機械では、ビール業界から原料搬送設備、副原料設備増設工事など、糖菓関係からカカオマス充填設備など、その他主力製のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械、さらに浜井産業株式会社から生産委託されたガラス基盤研磨用ラップ盤の売上がありましたが、受注価格競争の激化の影響や大型飼料プラントの工事着工遅れに伴う工事進行基準の売上高減少などの要因により、売上高は36億７千４百万円（前期比44.7%減）となりました。損益面に関しましては、受注案件の粗利益率の改善に努めましたものの、営業損失１億３千５百万円（前期　営業損失１億１千１百万円）となりました。なお、当社は新分野としてバイオ燃料製造設備を受注しており、今後の展開が期待されております。

不動産関連事業

当社本社ビルの賃貸、子会社シンヨー株式会社はマンションの賃貸を行っておりますが、当期の売上高は８千６百万円（前期比26.6%増）となり、営業利益は６千３百万円（前期比18.5%増）となりました。

塗装工事関連事業

リニューアル事業では、高度成長期・バブル期に建設された建築物の老朽化による需要が増加する一方で、同業他社との受注価格競争が激化しております。また、コーティング事業では、国内関連企業の設備投資増加による石油精製・石油化学プラントの受注増に加え、海外事業プラントの受注も堅調な推移が見られました。このような中で、提案型の営業など積極的な営業活動の展開、「品質・安全・環境」に配慮した事業活動により同業他社との差別化を図るとともに、原価率の低減に努めてまいりました結果、売上高94億３千６百万円（前期比2.3%減）、営業利益４億８千９百万円（前期比26.6%増）となりました。

人材派遣関連事業

建設業界の土木・建築・プラント関連の技術者派遣事業は、引き続き得意先業界からの案件は増加傾向にありますが、最近の企業の採用人数の増加に伴い、優秀な人材の確保が課題となっております。このような中で、売上高は10億５千７百万円（前期比３％増）、営業利益は７千４百万円（前期比58％増）となりました。

半導体製造装置関連事業

当期の半導体業界は、デジタル家電（液晶テレビ・パソコン・デジタルカメラ・携帯電話など）の市場は拡大基調で推移しましたが、液晶ディスプレイ、フラッシュメモリーの価格下落や需給のバランスの悪化により、半導体メーカーによる設備投資計画の見直しの動きがあり、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。なお、次期につきましては、引き続きＮＡＮＤ型フラッシュメモリーの設備投資が堅調に行われ、液晶パネルの設備投資の活発化やロジックメーカーの設備投資も後半からの回復が見込まれます。このような情勢下、当期は売上予定の半導体シリコンウエハー研削・研磨新型機などの売上計上の期ずれがあり、当初の売上予算を達成できませんでした。これにより、売上高は18億４千１百万円（前期比6.5%減）、前期にたな卸資産から固定資産に振替えたことによる減価償却費の増加などで、営業損失８億２千４百万円（前期　営業損失３億３千万円）となりました。

次期の見通し

＜連結＞

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年３月期	23,971百万円	752百万円	632百万円	283百万円

今後のわが国経済は、相次ぐ食品をはじめとする生活必需品の値上げ、前期からも継続している原材料価格の高騰、サブプライムローン問題から派生する金融不安や株価低迷、ならびに円高の進行など、景気は減速傾向で推移するものと考えられます。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境も厳しい状況が継続するものと推察されますが、「会社の対処すべき課題」に記載されているとおり、当社グループの会社それぞれで策定している中期経営計画或いは事業年度計画に基づき、この計画における諸施策の確実な実行により、企業の継続的・安定的な成長と収益力アップの礎を築き、強固な経営基盤を構築してまいる所存であります。

なお、通期の業績につきましては、連結ベースで売上高23,971百万円、営業利益752百万円、経常利益632百万円、当期純利益283百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

資産合計は20,374百万円となり、前期と比較して22百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,152百万円、たな卸資産が1,242百万円、土地が569百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が961百万円、のれんが1,055百万円、投資有価証券が631百万円減少したことによるものであります。

負債合計は14,399百万円となり、前期と比較して1,993百万円増加いたしました。これは、短期借入金が2,063百万円、前受金が646百万円、長期借入金が902百万円増加したのに対し、支払手形及び買掛金が1,055百万円、１年内償還予定の社債が257百万円、社債が393百万円減少したことが主な要因となっております。

純資産合計は5,975百万円となり、前期に比較して2,015百万円減少いたしました。これは主に、少数株主持分が239百万円増加し、利益剰余金が1,965百万円、その他有価証券評価差額金が301百万円減少したためであります。

②　キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△904百万円	462百万円	△1,366百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38百万円	△383百万円	345百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,085百万円	△393百万円	2,479百万円
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7百万円	9百万円	△17百万円
現金及び現金同等物の増加額	1,135百万円	△304百万円	1,440百万円
現金及び現金同等物期首残高	3,666百万円	3,971百万円	△304百万円
現金及び現金同等物期末残高	4,802百万円	3,666百万円	1,135百万円

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は904百万円（前連結会計年度　営業活動の結果得られた資金462百万円）となりました。

これは主に、売上債権の減少額1,756百万円（前連結会計年度　売上債権の増加額699百万円）、減価償却費343百万円（前連結会計年度比231百万円増）、のれん償却額150百万円（前連結会計年度比１百万円減）、持分法による投資損失161百万円（前連結会計年度比151百万円増）、減損損失294（前連結会計年度比212百万円増）があったのに対して、税金等調整前当期純損失1,622百万円（前連結会計年度　税金等調整前当期純損失288百万円）、たな卸資産の増加額1,141百万円（前連結会計年度　たな卸資産の減少額551百万円）、仕入債務の減少額1,300百万円（前連結会計年度　仕入債務の増加額1,339百万円）、法人税等の支払額307百万円（前連結会計年度比232百万円増）などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は38百万円（前連結会計年度比345百万円減）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入130百万円（前連結会計年度比446百万円減）があったのに対して、定期預金の預入による支出65百万円（前連結会計年度比556百万円減）、有形固定資産の取得による支出101百万円（前連結会計年度比213百万円減）などがあったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は2,085百万円（前連結会計年度　財務活動により支出した資金は393百万円）となりました。

これは主に、短期借入金及び長期借入金の純増加額が2,745百万円（前連結会計年度比2,571百万円増）となり、社債の償還による支出が650百万円（前連結会計年度比206百万円減）となったためであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,135百万円増加し、4,802百万円となりました。

③　キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期
自己資本比率（%）	33.5	39.0	36.0	25.0
時価ベースの自己資本比率（%）	49.5	49.1	31.7	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	7.8	－	12.2	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.9	－	3.1	－

①　自己資本比率：自己資本／総資産

②　時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後））／総資産

③　キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④　インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益に対応した配当を行うことを基本方針とし、内部留保は企業体質の強化を図るとともに、将来的な事業展開を踏まえた事業資金等に用いるものとし、安定配当の維持ならびに内部留保の両面を勘案して決定する方針を採っております。

当社は、誠に遺憾ながら長年無配が継続しておりますが、確実かつ継続的に利益を確保できる企業体質と経営基盤を構築し、早期に復配可能な体制づくりを推進してまいります。

なお、誠に遺憾ながら当期は多額の特別損失を計上するに至り、当期も無配とさせていただきたく存じます。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成20年５月15日現在において、当社グループが判断したものであります。

１．経営成績の変動要因について

(1) 産業機械関連事業の設備投資動向と受注価格競争の影響

製粉・飼料業界は成熟した産業であり、大型飼料プラント物件の受注、また、引合いはあるものの、依然として受注価格競争は厳しく、当社は利益率の観点から選別受注に努めていることから、今後の収益の減少となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 塗装工事関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの塗装工事関連事業については、マンション、住宅のリニューアル事業は、同業他社との厳しい受注競争があり、一方、プラント装置等のコーティング事業は、国内外において順調に推移しております。しかしながら、今後のこの業界の設備投資動向次第では、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 半導体製造装置関連事業の設備投資動向の影響

当社グループの半導体製造装置関連事業については、業務提携契約に基づき当社がＯＥＭによる生産を担当し、ラップマスターエスエフティ株式会社が開発及び販売を行っております。半導体業界は、世界的に好不況の波が大きい半導体関連市場の動向が悪化した場合に半導体メーカーからの受注の減少や価格引下げなど、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．業績の季節的変動について

当社グループの産業機械関連事業、塗装工事関連事業の売上計上は、下半期、特に年度末の３月に偏重する傾向がありますので、当社グループの売上高は、上半期に比較して下半期の割合が高くなり、経常利益も、人件費等の固定費、営業経費は売上高に関係なく発生することから、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。従いまして、連結会計期間の上半期と下半期のグループの業績に著しい相違が生ずるリスクがあります。

３．為替レートについて

連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、将来的に生産地と販売地の通貨が異なることが見込まれ、為替変動の影響を受けることが考えられます。生産を行なう通貨価値の上昇は、製造コストを増加させる可能性があり、これが利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

４．新商品開発力について

当社グループの産業機械関連事業、半導体製造装置関連事業においては、顧客・市場ニーズに対応した新製品の開発に心がけていますが、その成果が出ない場合、また、その新製品の市場投入のタイミングを逸した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

５．資材価格の変動について

産業機械関連事業のプラント関係では、建築において原材料の仕入値は鋼材価格の動向に左右されます。仕入価格の上昇を売上金額に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

６．海外展開について

当社グループの連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、製粉用ロール製造販売を中国拠点に行いますが、次のような要因が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

① 伝染病等の発生による貨物の輸入禁止
② 突発的な法律・税制の変更等
③ 為替レートの大幅な変更
④ テロ、内乱、暴動等による政情不安

７．経営上の重要な契約について

当社は化学的機械研磨（ＣＭＰ）装置に関し、浜井産業株式会社と１年毎の更新で業務提携契約を締結しております。何らかの事情で当該契約が更新されない場合又は途中解約される場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

８．法的規制について

(1) 産業機械関連事業

当社グループの産業機械関連事業は、建設業法、食品衛生法、労働基準法、安全衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。当社は「建設業法」に基づく免許を受け、建設工事を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、宅地建物取引業法により法的規制を受けております。当社及び連結子会社シンヨー株式会社は、不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の賃貸を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 塗装工事関連事業

当社グループの塗装工事関連事業は、建設業法、労働基準法、安全衛生法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「建設業法」に基づく免許を受け、塗装工事業等を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材派遣関連事業

当社グループの人材派遣関連事業は、労働者派遣法、職業安定法等により法的規制を受けております。連結子会社シンヨー株式会社は、「労働者派遣法」「職業安定法」に基づく免許を受け、人材派遣事業を行っております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 半導体製造装置関連事業

当社グループの半導体製造装置関連事業は、労働基準法、安全衛生法、独占禁止法、特許法、製造物責任法等及び安全保障輸出管理に関わる法令により法的規制を受けております。今後これらの法律改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

９．その他

(1) 情報漏洩のリスク

企業内機密情報や個人・顧客情報、取引先情報等の流出により企業の信用失墜のリスクが考えられます。従業員の教育と規程に基づく監視体制の強化、さらにはハード面を含めた情報セキュリティーの強化を図ってまいります。

(2) 自然災害や突発的事象発生のリスク

地震ほか自然災害に起因する設備の損壊、電力、ガス、水道等の供給難による生産の停止、得意先への出荷の停止などサービスの提供ができない恐れがあります。

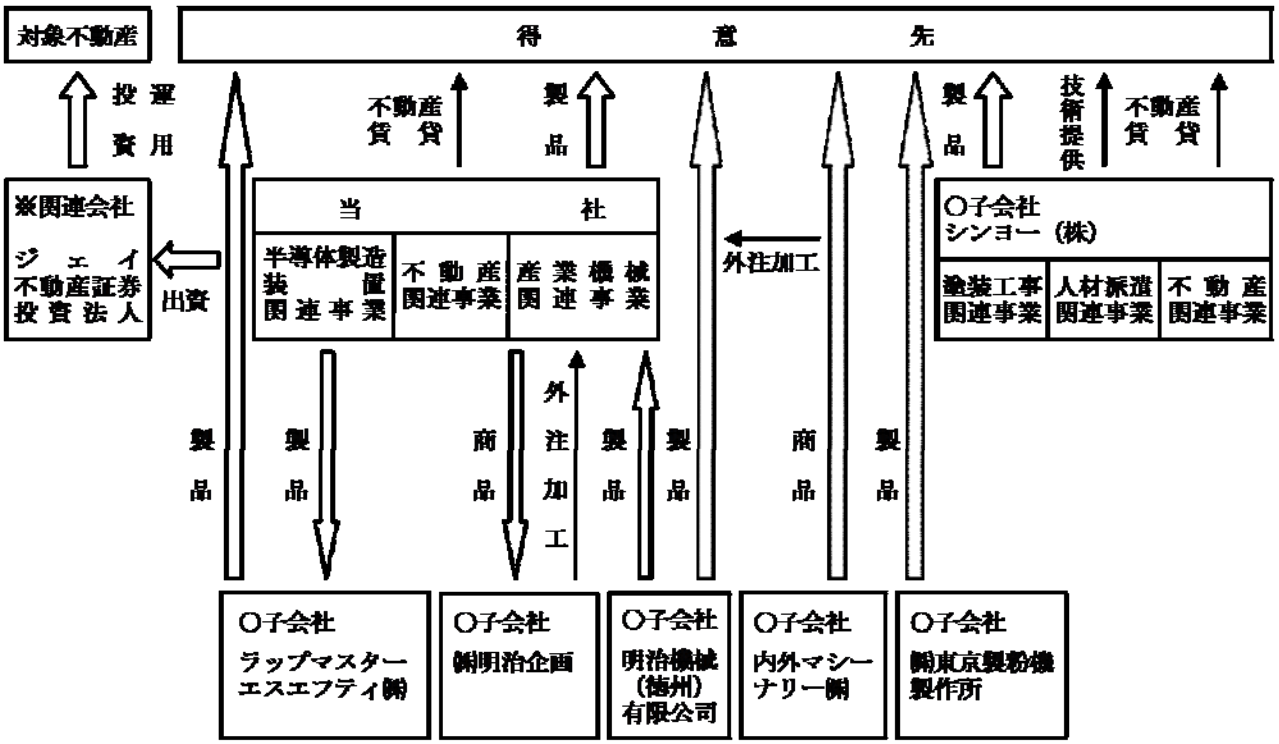
(3) 人材に関するリスク

必要とする人材の確保ができない場合には、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社６社、関連会社１社で構成され、産業機械関連事業、不動産関連事業、塗装工事関連事業、人材派遣関連事業、半導体製造装置関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。



○ ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 連結子会社

※ ‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 関連会社で持分法適用会社

（注） ㈱東京製粉機製作所は、平成20年３月19日付で、当社が同社株式を取得したことにより子会社となりました。

産業機械関連事業

① 製粉機械……主な製品は製粉ロール機、シフター、セパレーター、ピューリファイヤー等、製粉製造設備一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。連結子会社㈱明治企画は当社の受注する製品の外注加工を行っております。また、連結子会社明治機械（徳州）有限公司は、主として当社及び中国国内での製粉用ロールの製造販売を行っております。

② 配合飼料機械……主な製品は飼料ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造装置、サイロ及び搬送装置等、配合飼料製造装置一式であり、当社及び連結子会社㈱東京製粉機製作所が製造販売しております。

連結子会社シンヨー㈱は、当社の受注するプラント装置等の塗装工事の請負を行っており、連結子会社㈱明治企画は、当社の受注するメンテナンス業務の請負を行っております。

③ その他産業機械…主な製品は各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、原料選別装置、液体原料造粒機、ステンレスサージタンク、エージングタンク等であり、当社が製造販売しております。連結子会社内外マシーナリー㈱は、輸入品の商品販売を行っております。

不動産関連事業

主な内容は、当社の本社ビルの賃貸及び連結子会社シンヨー㈱のマンションの賃貸であります。

塗装工事関連事業

主な内容は、プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。

また、当社の受注するプラント装置等の塗装工事を同社が請負っております。

人材派遣関連事業

主な内容は、建築・プラント・土木関連技術者の派遣業務及び介護関連の派遣事業であり、連結子会社シンヨー㈱が行っております。

半導体製造装置関連事業

主な内容は、シリコンウエハーの研削・研磨機の製造・販売業務であり、当社がＯＥＭによる製造を担当し、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱に納入しております。また、連結子会社ラップマスターエスエフティ㈱は、シリコンウエハーの研削・研磨機及び周辺機器の開発、販売を行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「顧客」「人」「技術力」「株主」を最重視するとともに、環境、企業の社会的責任（ＣＳＲ）及びコンプライアンス（法令遵守）を配慮し、事業の継続的・安定的発展を図ることにより、社会に貢献できるよう「企業価値」を高めることを目指しております。

《企業理念》

一．顧客に信頼され、満足される製品・サービスを提供し、社会に貢献する企業である

二．環境と資源に配慮したものづくり・工事サービスは業界でのトップを目標に努め、その成果を自ら稼ぎ出す体質の企業である

三．その成果は、社員・関係者の自信となり、適正な経済配分と共に自己実現を果たす歓びを得られる企業である

四．コンプライアンス（法令遵守）を徹底するとともに、株主を含むステークホルダーに適正な配分を行う企業である

（２）目標とする経営指標

当社は、「中期経営計画」を策定しておりますが、この計画の達成ため全社を挙げて取り組み、受注高・売上高のアップ及び利益確保により、売上高経常利益率、自己資本当期利益率（ＲＯＥ）の向上を常に念頭に置いた経営を推進してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

(1) 製粉飼料等既存分野のシェア拡大と売上利益率の向上

① 株式会社東京製粉機製作所の子会社化によるシナジーと相乗効果の追及

② 各種ロール機のシリーズ化による販売促進

③ プラント工事予算制度の徹底と５Ｓ活動の積極的展開によるコスト削減・品質向上

(2) 明治機械（徳州）有限公司の円滑な稼動と中国からの機器調達拡大

① ロール製造年間2,000本に向けた生産強化

② 国内外向けロール生産販売の拡大と現法の経営安定化

③ 中国製飼料関連機器の調達倍増

(3) 半導体等製造設備事業の拡大

① ラップ盤受託生産数量の拡大と増産体制の確立

② ラップマスターエスエフティ株式会社の開発力・営業力強化と半導体の生産拡大

③ 材料・仕掛品等の棚卸在庫の徹底削減

(4) 企業の社会的責任の高揚と人材の育成・能力アップ

① 内部統制制度の実施とコンプライアンスの徹底

② 管理職研修の実施と部下・後輩の育成・能力アップ

③ 意思疎通の活性化による相互のレベルアップ

以上を「経営方針」として掲げ、安定した収益の確保と強固な経営基盤を構築すべく邁進する所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題による金融不安・株価低迷、原油をはじめとする原材料価格の高騰など、景気の減速感、不透明があります。また、当社グループを取り巻く事業環境につきましても、ますます受注価格競争が激化するなど厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況下、当社グループはそれぞれの会社策定の「中期経営計画」に基づく経営諸施策を実施することにより、継続的・安定的な成長と収益力の向上の礎を築き、確固たる経営基盤の構築に積極的に取り組んでまいる所存であります。

当社におきましては、「新中期３ヵ年計画」の３年目に当たり、引き続き基本方針の三本の柱「中国でのロール生産・販売立上げと現地法人の安定経営」「飼料・製粉・産業等の既存分野の継続的展開」「半導体製造装置分野への進出と拡大」の足固めに取り組んでまいります。

当期におきましては、株式会社東京製粉機製作所の株式取得による子会社化を実施。これにより、今後は製粉分野でのシェア拡大、同社との連携による販売・製造・設計・開発の各分野でのシナジー効果の具現化を図ってまいります。また、中国の子会社では、現地の製粉機械メーカーとの年間販売契約に至り、今後も引き続き販路の拡大、販売体制の整備と量産体制の確立、品質向上を推進し、経営の安定化を図るとともに利益創出を目指してまいります。半導体製造装置分野では、浜井産業株式会社との生産・販売の両面での連携をさらに深め、顧客基盤を共有化するなど販路と受注の拡大に繋げてまいります。

なお、金融商品取引法における内部統制制度の本格稼動に伴い、この制度の円滑な実施と運用を図ることにより、コンプライアンスの徹底とＣＳＲを企業として果たし、企業価値を高めるとともに、より強固なコーポーレート・カバナンス体制を確立いたします。

また、当社グループの子会社では、それぞれの中期経営計画及び事業年度計画の達成を目指してまいります。

塗装工事関連事業におきましては、同業他社の受注価格競争に打ち勝つべく、安全・環境に対する意識高揚や施工法の差別化、ならびに営業強化による新規顧客の開拓などによる受注・売上の拡大を図り、また、元請比率の増大、原材料高騰に対応した発注管理、材料管理の徹底によるコスト管理を推進してまいります。

人材派遣関連事業につきましては、取引ニーズに対応し得る優秀な人材確保に努め、売上高と利益の確保に鋭意努力いたします。

半導体製造装置関連事業につきましては、半導体における技術高度化・高精度化に対応した開発力・技術力の強化による企業競争力のアップを図り、経営基盤の確立、安定的な収益確保と業績の向上に取り組む所存であります。

４．連結貸借対照表

（１）連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 （平成19年３月31日）		当連結会計年度 （平成20年３月31日）		対前年比
	金額（千円）	構成比 （％）	金額（千円）	構成比 （％）	増減（千円）
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産	12,215,370	59.9	13,587,517	66.7	1,372,147
１　現金及び預金	4,060,635		5,212,960		1,152,325
２　受取手形及び売掛金	5,042,459		4,081,455		△961,004
３　たな卸資産	2,688,744		3,931,556		1,242,812
４　繰延税金資産	14,882		20,534		5,651
５　前払費用	38,170		41,226		3,056
６　その他	389,763		319,594		△70,169
７　貸倒引当金	△19,286		△19,810		△524
Ⅱ　固定資産	8,179,284	40.1	6,786,838	33.3	△1,392,446
１　有形固定資産	3,965,232	19.4	4,237,621	20.8	272,388
（1）建物及び構築物	963,035		929,733		△33,301
（2）機械装置及び運搬具	1,012,674		851,157		△161,517
（3）土地	1,826,386		2,395,573		569,187
（4）建設仮勘定	85,238		273		△84,964
（5）その他	77,898		60,883		△17,014
２　無形固定資産	1,236,811	6.1	184,749	0.9	△1,052,061
（1）のれん	1,128,650		72,822		△1,055,828
（2）その他	108,161		111,927		3,766
３　投資その他の資産	2,977,240	14.6	2,364,467	11.6	△612,773
（1）投資有価証券	2,297,823		1,666,235		△631,588
（2）長期貸付金	15,443		16,583		1,139
（3）繰延税金資産	43,411		114,135		70,723
（4）その他	740,745		670,869		△69,876
（5）貸倒引当金	△120,185		△103,357		16,827
Ⅲ　繰延資産	2,315	0.0	424	0.0	△1,890
（1）社債発行費	2,315		424		△1,890
資産合計	20,396,970	100.0	20,374,780	100.0	△22,189

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）		当連結会計年度 （平成20年３月31日）		対前年比
区分	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減（千円）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債	9,034,761	44.3	10,363,561	50.9	1,328,799
1　支払手形及び買掛金	5,427,360		4,371,537		△1,055,823
2　短期借入金	2,142,027		4,205,803		2,063,776
3　１年以内償還予定社債	650,800		393,800		△257,000
4　未払法人税等	193,393		132,868		△60,525
5　未払費用	133,634		137,548		3,914
6　前受金	287,346		933,619		646,272
7　完成工事補償引当金	5,400		3,100		△2,300
8　賞与引当金	41,456		49,237		7,781
9　その他	153,343		136,047		△17,296
Ⅱ　固定負債	3,371,433	16.5	4,035,991	19.8	664,557
1　社債	731,800		338,000		△393,800
2　長期借入金	2,130,152		3,032,346		902,194
3　繰延税金負債	273,540		300,797		27,257
4　退職給付引当金	131,061		148,867		17,806
5　役員退職慰労引当金	68,377		179,687		111,310
6　その他	36,502		36,292		△210
負債合計	12,406,195	60.8	14,399,552	70.7	1,993,357
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本	6,901,800	33.8	4,935,418	24.2	△1,966,381
1　資本金	5,538,050	27.2	5,538,050	27.2	－
2　資本剰余金	3,088,590	15.1	3,088,590	15.1	－
3　利益剰余金	△1,716,063	△8.4	△3,682,409	△18.1	△1,966,345
4　自己株式	△8,776	△0.1	△8,812	△0.0	△36
Ⅱ　評価・換算差額等	447,223	2.2	158,902	0.8	△288,320
1　その他有価証券評価差額金	407,588	2.0	105,627	0.5	△301,961
2　繰延ヘッジ損益	△2,806	△0.0	△1,481	△0.0	1,325
3　為替換算調整勘定	42,441	0.2	54,756	0.3	12,314
Ⅲ　少数株主持分	641,751	3.2	880,907	4.3	239,155
純資産合計	7,990,775	39.2	5,975,227	29.3	△2,015,547
負債・純資産合計	20,396,970	100.0	20,374,780	100.0	△22,189

（２）連結損益計算書

区分	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		対前年比
	金額（千円）	百分比（%）	金額（千円）	百分比（%）	増減（千円）
Ⅰ　売上高	19,367,169	100.0	16,097,146	100.0	△3,270,023
1　製品等売上高	18,271,638		14,952,921		△3,318,716
2　技術提供収入	1,027,328		1,057,848		30,520
3　不動産収入	68,203		86,375		18,172
Ⅱ　売上原価	17,226,341	88.9	14,050,306	87.3	△3,176,035
1　製品等売上原価	16,367,575		13,186,652		△3,180,923
2　技術提供原価	828,482		832,865		4,383
3　不動産原価	30,283		30,788		504
売上総利益	2,140,828	11.1	2,046,839	12.7	△93,988
Ⅲ　販売費及び一般管理費	2,094,851	10.9	2,381,557	14.8	286,706
営業利益（△営業損失）	45,976	0.2	△334,717	△2.1	△380,694
Ⅳ　営業外収益	46,623	0.3	96,944	0.6	50,321
1　受取利息	4,748		9,856		5,108
2　受取配当金	7,987		39,593		31,605
3　為替差益	2,286		－		△2,286
4　その他	31,601		47,494		15,893
Ⅴ　営業外費用	189,799	1.0	384,920	2.4	195,121
1　支払利息	148,433		156,036		7,602
2　社債発行費償却	2,086		1,890		△195
3　為替差損	－		38,952		38,952
4　持分法による投資損失	9,882		161,331		151,449
5　その他	29,397		26,709		△2,687
経常損失（△）	△97,199	△0.5	△622,693	△3.9	△525,494
Ⅵ　特別利益	40,861	0.2	17,855	0.1	△23,005
1　固定資産売却益	－		11,525		11,525
2　関係会社株式売却益	25,403		－		△25,403
3　貸倒引当金戻入益	6,782		1,806		△4,976
4　完成工事補償引当金戻入益	2,200		－		△2,200
5　役員退職慰労引当金戻入益	－		4,450		4,450
6　保険差益	6,308		－		△6,308
7　その他	166		73		△92

区分	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）	百分比 （%）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（千円）	百分比 （%）	対前年比 増減（千円）
Ⅶ　特別損失	232,542	1.2	1,017,177	6.3	784,634
1　たな卸資産評価損	128,960		－		△128,960
2　固定資産売却損	1,891		－		△1,891
3　固定資産除却損	10,188		3,131		△7,057
4　減損損失	81,566		978,162		896,596
5　その他	9,935		35,882		25,947
税金等調整前当期純損失（△）	△288,880	△1.5	△1,622,015	△10.1	△1,333,134
法人税、住民税及び事業税	218,827	1.1	250,447	1.5	31,619
法人税等調整額	△40,325	△0.2	△20,719	△0.1	19,606
少数株主利益	29,041	0.2	114,601	0.7	85,560
当期純損失（△）	△496,424	△2.6	△1,966,345	△12.2	△1,469,920

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,217,639	△8,603	7,400,397
連結会計年度中の変動額					
役員賞与（注）	－	－	△2,000	－	△2,000
当期純損失	－	－	△496,424	－	△496,424
自己株式の取得	－	－	－	△172	△172
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△498,424	△172	△498,597
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,716,063	△8,776	6,901,800

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高（千円）	494,799	－	2,997	497,796	621,609	8,519,803
連結会計年度中の変動額						
役員賞与（注）	－	－	－	－	－	△2,000
当期純損失	－	－	－	－	－	△496,424
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△172
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△87,211	△2,806	39,444	△50,573	20,142	△30,431
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△87,211	△2,806	39,444	△50,573	20,142	△529,028
平成19年３月31日残高（千円）	407,588	△2,806	42,441	447,223	641,751	7,990,775

（注）　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△1,716,063	△8,776	6,901,800
連結会計年度中の変動額					
当期純損失	－	－	△1,966,345	－	△1,966,345
自己株式の取得	－	－	－	△36	△36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	△1,966,345	△36	△1,966,381
平成20年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	△3,682,409	△8,812	4,935,418

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高（千円）	407,588	△2,806	42,441	447,223	641,751	7,990,775
連結会計年度中の変動額						
当期純損失	－	－	－	－	－	△1,966,345
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△36
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△301,961	1,325	12,314	△288,320	239,155	△49,165
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△301,961	1,325	12,314	△288,320	239,155	△2,015,547
平成20年３月31日残高（千円）	105,627	△1,481	54,756	158,902	880,907	5,975,227

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	対前年比
区分	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失（△）	△288,880	△1,622,015	△1,333,135
減価償却費	112,004	343,521	231,516
長期前払費用償却費	20,782	20,151	△630
社債発行費償却	2,086	1,890	△195
のれん償却額	151,962	150,486	△1,475
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,587	△17,952	△26,539
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,480	△337	△4,817
退職給付引当金の減少額	△42,093	△14,565	27,528
役員退職慰労引当金の増加額	17,934	19,310	1,375
その他の引当金の減少額	△2,200	△2,300	△100
受取利息及び受取配当金	△12,735	△49,450	△36,714
支払利息	148,433	156,036	7,602
為替差損	9,075	44,475	35,400
持分法による投資損失	9,882	161,331	151,449
関係会社株式売却益	△25,403	－	25,403
固定資産売却益	－	△11,525	△11,525
有形固定資産除売却損	12,080	3,131	△8,949
たな卸資産から有形固定資産への振替額	△711,946	－	711,946
減損損失	81,566	978,162	896,596
たな卸資産評価損	128,960	－	△128,960
その他の特別損失	9,935	－	△9,935
売上債権の増減額（△は増加）	△699,103	1,756,152	2,455,255
たな卸資産の増減額（△は増加）	551,108	△1,141,522	△1,692,630
仕入債務の増減額（△は減少）	1,339,371	△1,300,561	△2,639,933
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,073	△20,895	△21,968
その他の営業資産の増減額（△は増加）	△199,322	125,448	324,770
その他の営業負債の増減額（△は減少）	37,530	△62,400	△99,930
その他の固定負債の増減額（△は減少）	6,450	△210	△6,660
小計	671,620	△483,637	△1,155,257
利息及び配当金の受取額	12,641	49,115	36,474
利息の支払額	△146,472	△162,425	△15,953
法人税等の支払額	△75,222	△307,451	△232,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,567	△904,399	△1,366,967

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	対前年比
区分	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△622,669	△65,852	556,816
定期預金の払戻しによる収入	576,812	130,451	△446,361
投資有価証券の取得による支出	△2,747	△38,629	△35,882
投資有価証券の売却による収入	－	3,000	3,000
関係会社株式の売却による収入	50,000	－	△50,000
貸付けによる支出	－	△1,000	△1,000
貸付金の回収による収入	4,816	885	△3,931
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△25,245	△25,245
長期前払費用にかかる支出	△12,973	△1,500	11,473
有形固定資産の取得による支出	△314,365	△101,271	213,094
有形固定資産の売却に係る収入	763	27,000	26,237
無形固定資産の取得による支出	△50,826	△13,117	37,709
その他	△12,386	47,191	59,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,576	△38,088	345,487
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,800,000	4,590,000	2,790,000
短期借入金の返済による支出	△1,583,400	△3,125,000	△1,541,600
長期借入れによる収入	1,350,000	2,955,000	1,605,000
長期借入金の返済による支出	△1,392,292	△1,674,030	△281,738
社債の発行による収入	299,223	－	△299,223
社債の償還による支出	△857,400	△650,800	206,600
自己株式の取得による支出	△172	△36	136
少数株主への配当金の支払	△9,745	△9,745	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,787	2,085,387	2,479,174
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	9,977	△7,516	△17,493
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△304,818	1,135,382	1,440,201
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	3,971,540	3,666,721	△304,818
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	3,666,721	4,802,104	1,135,382

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　６社　　シンヨー株式会社
株式会社明治企画
内外マシーナリー株式会社
ラップマスターエスエフティ株式会社
明治機械（徳州）有限公司
株式会社東京製粉機製作所

上記のうち、株式会社東京製粉機製作所については、株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末であるため、貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等　　台湾拉普麦斯特科技股份有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は平成20年３月に新規設立した会社で小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数　　１社　　ジェイ不動産証券投資法人

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等　　台湾拉普麦斯特科技股份有限公司

持分法を適用していない非連結子会社は、平成20年３月に新規設立した会社で小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、明治機械（徳州）有限公司の決算日は12月31日、株式会社東京製粉機製作所は１月31日であります。

なお、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券　時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社・連結子会社１社…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　９～50年　機械装置及び運搬具　13年

連結子会社２社……定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　15～47年　機械装置及び運搬具　７年

② 無形固定資産

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法

（自社利用）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

連結子会社１社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去２年間の実績を基礎に将来の補償費用見込額を勘案して計上しております。

④ 退職給付引当金

当社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（278,383千円）は15年による按分額を費用処理しております。

連結子会社１社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（47,198千円）は15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（６年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

連結子会社２社

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社２社は、役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

② ヘッジの手段とヘッジの対象

・ヘッジの手段……金利スワップ取引

・ヘッジの対象……借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

② 請負工事の収益計上基準

当社及び連結子会社１社の長期大型（工期12ヶ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を適用しております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費…社債の償還までの期間にわたり定額で償却しております。なお、平成18年３月期以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間（３年間）で毎期均等額の償却を行っております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、５～10年間の均等償却を行っております。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

① 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ8,661千円増加しております。

② 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号　平成19年５月15日）を適用しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
１．工事進行基準による製品等売上高に係る売掛金	192,968千円	203,405千円
２．有形固定資産の減価償却累計額	1,741,563千円	2,331,632千円
３．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券（その他）	421,192千円	268,391千円
４．担保資産及び担保付債務		
（担保資産）		
預金（定期預金）	277,000千円	277,000千円
建物及び構築物	722,916	690,849
機械装置及び運搬具	29,477	19,667
土地	1,818,424	1,849,694
有形固定資産その他	118	94
無形固定資産その他	2,050	2,050
投資有価証券	939,213	466,903
計	3,789,201	3,306,260
うち財団抵当に供している資産		
建物及び構築物	178,007千円	169,404千円
機械装置及び運搬具	29,477	19,667
土地	18,910	18,910
有形固定資産その他	118	94
計	226,514	208,078
（担保付債務）		
短期借入金	100,000千円	225,000千円
長期借入金（一年以内返済予定額含む）	2,580,076	3,598,888
計	2,680,076	3,823,888
うち財団抵当分		
長期借入金（一年以内返済予定額含む）	877,870千円	891,130千円
計	877,870	891,130
５．受取手形割引高	30,687千円	34,700千円
６．当座貸越契約及び貸出コミットライン契約	連結子会社１社は、運転資金の効率的な調達を行うため、３金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約による当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの極度額 1,000,000千円 借入実行残高 100,000 差引額 900,000	当社及び連結子会社１社は、運転資金の効率的な調達を行うため、５金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約による当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額 2,550,000千円 借入実行残高 1,465,000 差引額 1,085,000

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
７．連結会計年度末日満期手形 　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 　受取手形 　営業外受取手形（流動資産その他） 　割引手形	 40,110千円 60,900 4,297	

（連結損益計算書関係）

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．工事進行基準による製品等売上高	1,069,820千円	1,296,479千円
２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
役員報酬	170,563千円	199,790千円
給料及び賞与	564,829	570,869
賞与引当金繰入額	21,167	21,689
貸倒引当金繰入額	15,324	1,489
役員退職慰労引当金繰入額	17,934	23,760
退職給付費用	26,345	27,965
減価償却費	36,197	242,378
のれん償却額	151,962	150,486
賃借料	71,540	78,691
旅費交通費	157,920	180,885
３．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	10,323千円	15,440千円
４．固定資産売却益の内訳	――――――	
機械装置及び運搬具		11,525千円
５．固定資産売却損の内訳		――――――
機械装置及び運搬具	1,891千円	
６．固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	1,362千円	2,998千円
機械装置及び運搬具	4,932	－
有形固定資産その他	2,640	132
無形固定資産その他	1,253	－
７．減損損失	当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位によって、賃貸用資産及び遊休資産については、個別グループ化を行っております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。 ・賃貸用不動産 場所　東京都世田谷区 用途　賃貸用不動産 種類　建物及び土地 金額　81,566千円 近年の不動産賃貸市場の競争激化による利回りの低下から、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を固定資産減損損失（81,566千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、賃貸用不動産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来のキャッシュ・フローを割引いた際の割引率については、3%を適用しております。	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、減損損失を計上しました。 種類　のれん 金額　978,162千円 株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失（978,162千円）として特別損失に計上いたしました。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計期間減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	136,093	1,755	－	137,848
合計	136,093	1,755	－	137,848

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,755株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計期間減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,656,731	－	－	73,656,731
合計	73,656,731	－	－	73,656,731
自己株式				
普通株式（注）	137,848	564	－	138,412
合計	137,848	564	－	138,412

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加564株は、単元未満株式の買取によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

連結子会社に新株予約権の発行残高がありますが、シンヨー株式会社については、平成13年改正旧商法第280条ノ10及び第280条ノ21の規定に基づき発行したものであるため、また、ラップマスターエスエフティ株式会社の発行した新株予約権については、新株予約権の行使価格が株式の評価額を上回っているため、当連結会計年度末における連結貸借対照表には計上されておりません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	4,060,635千円	5,212,960千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△393,914	△360,857
担保に供する定期預金	－	△50,000
現金及び現金同等物	3,666,721	4,802,104
２．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに株式会社東京製粉機製作所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社東京製粉機製作所株式の取得価額と株式会社東京製粉機製作所取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。		
流動資産		819,613千円
固定資産		717,601
のれん		72,821
流動負債		△591,757
固定負債		△347,874
少数株主持分		△137,444
株式会社東京製粉機製作所株式の取得価額		532,960
株式会社東京製粉機製作所現金及び現金同等物		△507,714
差引：株式会社東京製粉機製作所取得のための支出		25,245

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	177,820	101,815	76,004
有形固定資産その他	119,633	66,480	53,153
ソフトウェア	－	－	－
合計	297,453	168,296	129,157

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	63,277千円
１年超	65,880千円
合計	129,157千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	62,396千円
減価償却費相当額	62,396千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	177,778	136,411	41,367
有形固定資産その他	129,791	89,244	40,547
ソフトウェア	17,736	1,985	15,750
合計	325,305	227,640	97,665

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	41,571千円
１年超	56,093千円
合計	97,665千円

同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	62,013千円
減価償却費相当額	62,013千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	332,299	1,008,428	676,129
	その他	4,972	13,740	8,768
	小計	337,271	1,022,168	684,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	369	353	△16
	小計	369	353	△16
合計		337,641	1,022,521	684,880

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	854,110
合計	854,110

当連結会計年度（平成20年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	321,402	501,568	180,165
	その他	4,972	9,876	4,904
	小計	326,374	511,444	185,069
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	40,363	34,288	△6,074
	小計	40,363	34,288	△6,074
合計		366,737	545,733	178,995

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	852,110
合計	852,110

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成19年３月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年３月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

当社

１．採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（平成19年３月31日）

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

なお、当社は日本産業機械工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の年金資産残高のうち掛金拠出割合
（加入員報酬総額）に基づく連結会計年度　　504,094千円
末の年金資産残高

当連結会計年度（平成20年３月31日）

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度並びに厚生年金基金制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年３月31日現在）

年金資産の額	97,361,224千円
年金財政計算上の給付債務の額	99,244,150千円
差引額	△1,882,926千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自　平成19年４月１日　平成20年３月31日現在）

0.51％

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,838,017千円及び基本金18,955,090千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上27,094千円を費用処理しております。

なお、上記(2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
２．退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	△297,175千円	△261,710千円
年金資産	35,520	32,150
会計基準変更時差異の未処理額	148,470	129,912
退職給付引当金	△113,183	△99,648

（注）　退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項		
勤務費用	17,977千円	24,126千円
会計基準変更時差異の費用処理額	18,558	18,558
小計	36,536	42,685
厚生年金基金掛金等	27,486	27,094
退職給付費用	64,022	69,780

（注）　勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

連結子会社（シンヨー株式会社）（原則法）

１．採用している退職給付制度の概要

連結子会社１社の退職金制度については、適格退職年金制度を採用しております。

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
２．退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	△255,407千円	△278,021千円
未認識数理計算上の差異	3,556	5,136
会計基準変更時差異の未処理額	25,173	22,026
年金資産	209,810	235,601
退職給付引当金	△16,868	△15,258

３．退職給付費用に関する事項		
勤務費用	17,693千円	20,312千円
利息費用	4,878	5,552
期待運用収益	△2,372	△2,098
会計基準変更時差異の費用処理額	3,147	3,147
数理計算上の差異の償却額	△4,671	△1,580
割増退職金	1,480	－
退職給付費用	20,155	25,333

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0％	2.0％
期待運用収益率	1.0％	1.0％
数理計算上の差異の処理年数	6年	6年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

（注）　数理計算上の差異は、翌連結会計年度より費用処理しております。

連結子会社（ラップマスターエスエフティ株式会社）

１．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
２．退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	△1,009千円	△1,589千円
退職給付引当金	△1,009	△1,589
３．退職給付費用に関する事項		
勤務費用	859千円	580千円
退職給付費用	859	580

連結子会社（株式会社東京製粉機製作所）

１．採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
２．退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	－千円	△32,371千円
退職給付引当金	－	△32,371

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	510,979千円	516,213千円
退職給付引当金	52,476	94,384
賞与引当金	16,131	19,445
貸倒引当金	10,542	37,731
役員退職慰労引当金	25,762	35,338
未払事業税	13,058	8,010
減価償却費	－	12,524
たな卸資産評価損	305,283	312,194
投資有価証券評価損	26,764	24,268
減損損失	－	68,619
その他	287,073	880,473
繰延税金資産小計	1,248,072	2,009,204
評価性引当額	△1,184,745	△1,874,294
繰延税金資産合計	63,327	134,909
繰延税金負債		
土地評価損	－	△223,503
固定資産未実現損失	△4,571	△4,323
その他有価証券評価差額金	△273,989	△73,210
繰延税金負債合計	△278,561	△301,037
繰延税金負債の純額	△215,233	△166,128

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
法定実効税率	40.00%	40.00%
（調整）		
住民税均等額	5.70%	△0.91%
交際費等損金不算入項目	8.94	△1.81
評価性引当額	△114.95	△36.47
繰越欠損金	△24.82	－
のれん償却額	21.19	△10.97
持分法投資損失	1.38	△3.98
減損損失	－	－
その他	0.77	△0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△61.79	△14.16

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,638,995	68,203	9,662,334	1,027,328	1,970,308	19,367,169	－	19,367,169
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	15,805	－	－	－	15,805	(15,805)	－
計	6,638,995	84,009	9,662,334	1,027,328	1,970,308	19,382,975	(15,805)	19,367,169
営業費用	6,750,929	30,395	9,276,001	979,963	2,300,653	19,337,944	(16,750)	19,321,193
営業利益（△は営業損失）	△111,933	53,613	386,333	47,364	△330,346	45,031	944	45,976
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	5,737,715	608,278	4,841,250	281,303	5,869,058	17,337,607	3,059,363	20,396,970
減価償却費	47,322	6,044	43,482	481	16,216	113,548	14,680	128,228
減損損失	－	81,566	－	－	－	81,566	－	81,566
資本的支出	510,431	－	71,477	3,054	725,930	1,310,894	2,541	1,313,435

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主要な製品等

(1) 産業機械関連事業　　製粉製造設備……ロール機、シフター、ピューリファイヤー等
配合飼料製造設備…ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造設備、集塵装置等
その他産業機械……各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク

(2) 不動産関連事業　　ビルの賃貸（テナント）及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業　　プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業　　建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業　半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）並びに管理部門に係る資産等であります。なお、全社資産の金額については下記のとおりであります。

全社資産　　5,969,903千円

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,674,388	86,375	9,436,686	1,057,848	1,841,845	16,097,146	－	16,097,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	8,113	－	－	－	8,113	(8,113)	－
計	3,674,388	94,489	9,436,686	1,057,848	1,841,845	16,105,259	(8,113)	16,097,146
営業費用	3,809,771	30,945	8,947,503	983,023	2,666,839	16,438,083	(6,219)	16,431,864
営業利益（△は営業損失）	△135,382	63,543	489,183	74,825	△824,994	△332,823	(1,894)	△334,717
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	7,867,328	616,119	4,730,486	281,909	5,009,448	18,505,292	1,869,487	20,374,780
減価償却費	73,754	5,795	18,276	671	226,351	324,849	38,823	363,673
減損損失	－	－	－	－	978,162	978,162	－	978,162
資本的支出	54,260	－	10,445	－	2,202	66,908	3,893	70,802

（注）１．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業区分の主要な製品等

(1) 産業機械関連事業　製粉製造設備……ロール機、シフター、ピューリファイヤー等
配合飼料製造設備…ロール機、精選装置、ペレット・フレーク製造設備、集塵装置等
その他産業機械……各種粉砕ロール機、ハンマーミル、チョコレート成型・冷却装置、二重遠心チルドロール、ステンレスサージタンク、エージングタンク

(2) 不動産関連事業　ビルの賃貸（テナント）及びマンションの賃貸

(3) 塗装工事関連事業　プラント装置等の塗装工事並びにリフォーム工事

(4) 人材派遣関連事業　建築・土木関連技術者の派遣

(5) 半導体製造装置関連事業　半導体シリコンウエハー研削・研磨機及び周辺機器等

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券）等及び子会社の余資運用資金（預金）並びに管理部門に係る資産等であります。なお、全社資産の金額については下記のとおりであります。

全社資産　5,100,209千円

４．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却費が含まれております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関係当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	日高正英	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接0.1%	－	－	被債務保証	565,370	－	－

（注）　代表取締役社長　日高正英氏は、当社の中小企業金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、当社は保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	日高正英	－	－	当社代表取締役社長	（被所有）直接0.1%	－	－	被債務保証	703,630	－	－

（注）　代表取締役社長　日高正英氏は、当社の中小企業金融公庫からの借入に対して債務保証を行っております。なお、当社は保証料の支払は行っておりません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　99円96銭 １株当たり当期純損失　６円75銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	１株当たり純資産額　69円29銭 １株当たり当期純損失　26円75銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり当期純損失金額		
当期純損失（千円）	496,424	1,966,345
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	496,424	1,966,345
期中平均株式数（株）	73,518,883	73,518,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権　350,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,365個）	シンヨー株式会社 第１回新株予約権 （新株予約権　322,000個） ラップマスターエスエフティ株式会社 平成18年ストック・オプション （新株予約権　1,310個）

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

区分	前事業年度 （平成19年３月31日）		当事業年度 （平成20年３月31日）		対前年比
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）					
Ⅰ　流動資産	6,941,259	48.2	6,639,168	54.3	△302,090
1　現金及び預金	2,432,016		2,209,256		△222,760
2　受取手形	242,376		163,934		△78,442
3　売掛金	2,381,518		1,784,607		△596,911
4　製品	11,202		30,613		19,411
5　半製品	109,838		130,096		20,258
6　材料	29,261		27,372		△1,888
7　仕掛品	1,314,113		2,035,385		721,271
8　前払費用	12,104		13,250		1,146
9　関係会社短期貸付金	120,000		160,000		40,000
10　未収入金	149,495		185,115		35,620
11　未収消費税等	16,908		22,956		6,048
12　営業外受取手形	125,790		59,850		△65,940
13　その他	4,714		2,896		△1,817
14　貸倒引当金	△8,080		△186,165		△178,084
Ⅱ　固定資産	7,463,909	51.8	5,588,641	45.7	△1,875,268
1　有形固定資産	1,528,183	10.6	1,470,913	12.0	△57,270
(1) 建物	361,457		343,251		△18,206
(2) 構築物	13,369		12,066		△1,303
(3) 機械及び装置	129,476		173,765		44,288
(4) 車輌運搬具	257		205		△51
(5) 工具器具備品	44,357		35,191		△9,165
(6) 土地	906,432		906,432		－
(7) 建設仮勘定	72,831		－		△72,831
2　無形固定資産	2,645	0.0	13,867	0.1	11,222
(1) 電話施設利用権	2,375		2,375		－
(2) ソフトウェア	267		3,712		3,444
(3) ソフトウェア仮勘定	－		7,357		7,357
(4) 商標権	1		422		420
3　投資その他の資産	5,933,080	41.2	4,103,859	33.6	△1,829,221
(1) 投資有価証券	1,626,483		1,133,487		△492,995
(2) 関係会社株式	2,987,907		2,001,313		△986,594
(3) 関係会社出資金	594,182		597,922		3,739
(4) その他の関係会社有価証券	609,667		261,400		△348,266
(5) 長期貸付金	11,261		11,261		－
(6) 破産更生債権等	6,100		6,100		－
(7) 出資金	48		48		－
(8) その他	114,791		109,687		△5,104
(9) 貸倒引当金	△17,362		△17,362		－
資産合計	14,405,169	100.0	12,227,810	100.0	△2,177,359

区分	前事業年度 （平成19年３月31日）		当事業年度 （平成20年３月31日）		対前年比
	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	増減（千円）
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債	4,747,152	33.0	4,954,126	40.5	206,974
1　支払手形	2,053,905		1,151,488		△902,417
2　買掛金	1,323,069		944,902		△378,166
3　短期借入金	500,000		1,840,000		1,340,000
4　一年以内返済予定長期借入金	611,949		768,499		156,550
5　未払金	18,379		46,913		28,533
6　未払法人税等	22,044		20,777		△1,266
7　未払費用	8,769		9,898		1,129
8　前受金	123,106		139,967		16,860
9　預り金	2,346		3,371		1,025
10　賞与引当金	18,902		19,065		163
11　その他	64,681		9,243		△55,437
Ⅱ　固定負債	1,239,866	8.6	1,767,713	14.5	527,847
1　長期借入金	823,089		1,560,470		737,381
2　長期預り金	34,625		34,625		－
3　繰延税金負債	268,968		72,970		△195,998
4　退職給付引当金	113,183		99,648		△13,535
負債合計	5,987,019	41.6	6,721,840	55.0	734,821
（純資産の部）					
Ⅰ　株主資本	8,017,503	55.7	5,397,994	44.1	△2,619,508
1　資本金	5,538,050	38.4	5,538,050	45.3	－
2　資本剰余金	3,088,590	21.4	3,088,590	25.2	－
(1) 資本準備金	3,088,590		3,088,590		－
3　利益剰余金	△600,360	△4.1	△3,219,832	△26.3	△2,619,471
(1) その他利益剰余金	△600,360		△3,219,832		△2,619,471
繰越利益剰余金	△600,360		△3,219,832		△2,619,471
4　自己株式	△8,776	△0.1	△8,812	△0.1	△36
Ⅱ　評価・換算差額等	400,646	2.8	107,974	0.9	△292,671
1　その他有価証券評価差額金	403,452	2.8	109,455	0.9	△293,997
2　繰延ヘッジ損益	△2,806	△0.0	△1,481	△0.0	1,325
純資産合計	8,418,149	58.4	5,505,969	45.0	△2,912,180
負債・純資産合計	14,405,169	100.0	12,227,810	100.0	△2,177,359

（２）損益計算書

区分	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）	百分比 （%）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（千円）	百分比 （%）	対前年比 増減（千円）
Ⅰ　売上高	7,404,937	100.0	4,434,722	100.0	△2,970,215
1　製品売上高	7,354,156		4,372,522		△2,981,634
2　不動産賃貸収入	50,781		62,200		11,419
Ⅱ　売上原価	7,098,124	95.9	4,265,406	96.2	△2,832,717
1　製品売上原価	7,087,184		4,253,386		△2,833,798
2　不動産賃貸原価	10,939		12,020		1,080
売上総利益	306,813	4.1	169,316	3.8	△137,497
Ⅲ　販売費及び一般管理費	701,609	9.5	911,930	20.5	210,321
営業損失（△）	△394,796	△5.3	△742,614	△16.7	△347,818
Ⅳ　営業外収益	44,821	0.6	72,960	1.6	28,138
1　受取利息	7,786		9,287		1,501
2　受取配当金	23,099		55,756		32,657
3　賃貸料	1,272		1,229		△43
4　その他	12,663		6,686		△5,977
Ⅴ　営業外費用	49,767	0.7	53,889	1.2	4,121
1　支払利息	49,767		53,855		4,088
2　その他	－		33		33
経常損失（△）	△399,741	△5.4	△723,543	△16.3	△323,801
Ⅵ　特別利益	20,194	0.2	467	0.0	△19,726
1　関係会社株式売却益	20,194		－		△20,194
2　貸倒引当金戻入益	－		467		467
Ⅶ　特別損失	25,368	0.3	1,886,234	42.5	1,860,865
1　たな卸資産廃棄損	9,935		3,311		△6,624
2　たな卸資産評価損	5,790		－		△5,790
3　固定資産売却損	1,891		－		△1,891
4　固定資産除却損	7,750		2,744		△5,006
5　関係会社株式評価損	－		1,519,554		1,519,554
6　その他の関係会社有価証券評価損	－		348,266		348,266
7　その他	－		12,357		12,357
税引前当期純損失（△）	△404,916	△5.5	△2,609,309	△58.8	△2,204,393
法人税、住民税及び事業税	10,162	0.1	10,162	0.3	－
当期純損失（△）	△415,078	△5.6	△2,619,471	△59.1	△2,204,393

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	△185,282	△185,282	△8,603	8,432,754
事業年度中の変動額							
当期純損失	－	－	－	△415,078	△415,078	－	△415,078
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△172	△172
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	△415,078	△415,078	△172	△415,250
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	△600,360	△600,360	△8,776	8,017,503

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算等合計	
平成18年３月31日残高（千円）	490,494	－	490,494	8,923,248
事業年度中の変動額				
当期純損失	－	－	－	△415,078
自己株式の取得	－	－	－	△172
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△87,041	△2,806	△89,848	△89,848
事業年度中の変動額合計（千円）	△87,041	△2,806	△89,848	△505,098
平成19年３月31日残高（千円）	403,452	△2,806	400,646	8,418,149

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	△600,360	△600,360	△8,776	8,017,503
事業年度中の変動額							
当期純損失	－	－	－	△2,619,471	△2,619,471	－	△2,619,471
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△36	△36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	△2,619,471	△2,619,471	△36	△2,619,508
平成20年３月31日残高（千円）	5,538,050	3,088,590	3,088,590	△3,219,832	△3,219,832	△8,812	5,397,994

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算等合計	
平成19年３月31日残高（千円）	403,452	△2,806	400,646	8,418,149
事業年度中の変動額				
当期純損失	－	－	－	△2,619,471
自己株式の取得	－	－	－	△36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△293,997	1,325	△292,671	△292,671
事業年度中の変動額合計（千円）	△293,997	1,325	△292,671	△2,912,180
平成20年３月31日残高（千円）	109,455	△1,481	107,974	5,505,969

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券……移動平均法による原価法

その他有価証券　　時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品……個別法による原価法

材料……移動平均法による原価法

４．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

なお、主な耐用年数は建物９～50年、機械及び装置13年であります。

無形固定資産……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

５．引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（278,383千円）は15年による按分額を費用処理しております。

６．収益及び費用の計上基準

長期大型（工期12ヶ月以上、かつ、請負金額２億円以上）の工事に係わる収益の計上については、工事進行基準を適用しております。

７．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。

②　ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジの手段……金利スワップ取引

ヘッジの対象……借入金利息

③　ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的及び金融費用を低減する目的にデリバティブ取引を利用しております。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行なっております。

９．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、当事業年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

① 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ7,270千円増加しております。

② 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号　平成19年５月15日）を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
１．工事進行基準による売上高に係る売掛金	――――――	79,915千円
２．有形固定資産の減価償却累計額	1,101,425千円	1,163,011千円
３．関係会社に対する資産・負債		
受取手形	－千円	6,011千円
売掛金	1,351,290	1,146,713千円
４．担保資産及び担保付債務		
（担保資産）		
建物	354,819千円	335,962千円
構築物	6,406	5,820
機械及び装置	29,477	19,667
工具器具備品	118	94
土地	906,432	906,432
投資有価証券	939,213	466,903
計	2,236,468	1,734,882
うち財団抵当に供している資産		
建物	171,600千円	163,584千円
構築物	6,406	5,820
機械及び装置	29,477	19,667
工具器具備品	118	94
土地	18,910	18,910
計	226,514	208,078
（担保付債務）		
一年以内返済予定長期借入金	378,620千円	390,160千円
長期借入金	577,250	542,970
計	955,870	933,130
うち財団抵当分		
一年以内返済予定長期借入金	342,620千円	354,160千円
長期借入金	535,250	536,970
計	877,870	891,130
５．偶発債務		
①　関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証		
ラップマスターエスエフティ㈱	367,432千円	413,396千円
②　関係会社の取引から生ずる債務の連帯保証		
内外マシーナリー㈱	10,055	21,534
③　関係会社に対する完成工事保証		
シンヨー㈱	－	56,490
計	377,487	491,420

	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
６．当座貸越契約	――――――	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、２金融機関と当座貸越契約を締結しております。 この契約による当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越の極度額　2,000,000千円 借入実行残高　1,240,000 差引額　760,000
６．期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　15,474千円 営業外受取手形（流動資産その他）　60,900		――――――

（損益計算書関係）

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．工事進行基準による売上高	――――――	227,460千円
２．関係会社との取引		
売上高	1,164,537千円	1,109,479千円
受取利息	6,765	7,279
受取配当金	16,205	16,205
雑収入	4,800	3,600
３．販売費及び一般管理費		
①　割合		
販売費	36％	37％
一般管理費	64	63
②　主要な費目及び金額		
設計費	39,048千円	47,969千円
役員報酬	46,080	48,165
給料	190,317	187,245
賞与	28,305	28,958
賞与引当金繰入額	9,060	9,395
貸倒引当金繰入額	5,127	178,649
退職給付費用	20,220	17,949
法定福利費	45,628	49,450
旅費交通費	47,595	60,923
減価償却費	12,905	13,886
賃借料	31,165	31,188
交際費	8,095	9,239
４．研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	10,323千円	15,440千円
５．固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	1,891千円	――――――
６．固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	620千円	2,744千円
機械装置及び運搬具	4,982	－
器具及び備品	2,148	－

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	136,093	1,755	－	137,848
合計	136,093	1,755	－	137,848

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加1,755株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	137,848	564	－	138,412
合計	137,848	564	－	138,412

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加564株は、単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	64,029	33,393	30,636
ソフトウェア	－	－	－
合計	64,029	33,393	30,636

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	12,446千円
１年超	18,189千円
合計	30,636千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	12,616千円
減価償却費相当額	12,616千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具器具備品	64,029	45,840	18,189
ソフトウェア	13,494	1,349	12,144
合計	77,523	47,189	30,333

同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	12,851千円
１年超	17,482千円
合計	30,333千円

同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	13,796千円
減価償却費相当額	13,796千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
繰延税金資産		
繰越欠損金	510,979千円	511,377千円
賞与引当金	7,560	7,626
退職給付引当金	45,273	39,859
貸倒引当金	－	71,460
棚卸資産評価減	25,278	32,188
投資有価証券評価損	26,764	24,268
関係会社株式評価損	－	607,821
その他の関係会社有価証券評価損	－	139,306
その他	281,442	518,818
繰延税金資産小計	897,299	1,952,726
評価性引当額	△897,299	△1,952,726
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△268,968	△72,970
繰延税金負債合計	△268,968	△72,970
繰延税金負債の純額	△268,968	△72,970

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
法定実効税率	――――――	40.00%
（調整）		
住民税均等額		△0.39%
交際費等損金不算入項目		△0.12
評価性引当額		△41.45
その他		1.57
税効果会計適用後の法人税等の負担率		△0.39

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実行税率の100分の５以下であるため、前事業年度における注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　114円50銭 １株当たり当期純損失　５円65銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　74円89銭 １株当たり当期純損失　35円63銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり当期純利益金額（△は当期純損失）		
当期純利益（△は当期純損失）（千円）	△415,078	△2,619,471
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（△は当期純損失）（千円）	△415,078	△2,619,471
期中平均株式数（株）	73,518,883	73,518,666

６．その他

役員の異動（平成20年６月27日付予定）

(1) 新任監査役候補

常勤監査役	西村貴雄	（現　当社国際部長）
監査役	山下安彦	（現　明治製菓株式会社東日本サポートセンター部長） ※社外監査役候補者

(2) 補欠監査役候補

補欠監査役	阿部裕三	（現　当社顧問弁護士（東京綜合法律事務所所長）） ※補欠社外監査役候補者

(3) 退任予定監査役

常勤監査役	浅見哲平	※社外監査役
監査役	依田武次郎	